

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年5月31日
【事業年度】	第28期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	中本パックス株式会社
【英訳名】	NAKAMOTO PACKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 高志
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	30,483,066	31,379,183	30,413,140
経常利益 (千円)	1,253,303	1,165,292	1,167,336
当期純利益 (千円)	738,824	596,774	691,433
包括利益 (千円)	1,097,214	845,280	531,155
純資産額 (千円)	8,360,861	9,137,746	9,498,288
総資産額 (千円)	22,323,992	23,821,832	23,497,582
1株当たり純資産額 (円)	2,523.79	2,769.76	2,721.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	233.20	188.36	209.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	36.8	39.0
自己資本利益率 (%)	9.8	7.1	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,348	808,876	1,267,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,000	1,737,991	1,454,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,941	334,931	74,861
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,251,948	2,729,875	2,587,994
従業員数 (人)	805	816	845
(外、平均臨時雇用者数)	(138)	(148)	(175)

(注) 1. 当社は、第26期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第26期、第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、期中の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

7. 第26期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

8. 平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	23,128,120	22,675,561	25,504,676	25,519,499	24,576,215
経常利益 (千円)	1,102,635	889,567	1,241,182	1,283,286	1,103,374
当期純利益 (千円)	449,999	458,338	747,604	669,423	585,559
資本金 (千円)	492,000	492,000	492,000	492,000	569,250
発行済株式総数 (株)	15,842.80	15,842.80	15,842.80	15,842.80	3,368,560.00
純資産額 (千円)	7,006,953	7,357,288	7,983,651	8,506,026	8,941,052
総資産額 (千円)	16,908,251	17,625,844	18,659,327	19,907,993	19,758,534
1株当たり純資産額 (円)	444,817.13	464,152.53	2,518.46	2,683.34	2,654.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10,000.00 (-)	9,000.00 (-)	12,500.00 (-)	12,500.00 (-)	62.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29,969.04	28,973.70	235.97	211.29	177.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	41.7	42.8	42.7	45.3
自己資本利益率 (%)	6.7	6.4	9.8	8.1	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	33.4	31.1	26.5	29.6	35.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	434 (25)	438 (35)	443 (38)	473 (40)	485 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第24期、第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第24期、第25期、第26期、第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、期中の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
- 当社の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。
なお、第26期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第24期及び第25期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社グループは、前代表取締役社長である中本實が昭和16年5月台湾において高広商会を創業し、紙販売業を開始したことに始まります。その後、台湾より帰国し、昭和25年10月、大阪市南区（現在の大阪市中央区）に株式会社山本洋紙店（資本金500千円）を設立いたしました。商号の「山本」の名は当時の仕入先であった山本インキ株式会社からいただいたものでしたが、同社設立後間もなく山本インキ株式会社は倒産し、昭和26年10月に創業者の姓を取り、株式会社中本洋紙店に商号を変更いたしました。

そして、昭和30年頃からの大手乳業メーカー等との急速な取引拡大を契機として、それまでの洋紙販売より専門性が高く、継続的な技術革新が要求される紙加工及びグラビア印刷業への業種転換が進んでいく中で、旧株式会社中本洋紙店（昭和47年5月 株式会社中本（大阪市天王寺区）に商号変更）をはじめとする企業グループの一員として、当社の前身である関東中本印刷株式会社が設立されました。

その後、企業グループ集約方針のもと、平成17年3月に当社が株式会社中本（大阪市天王寺区）を吸収合併するに至りました。

当社設立前と設立以後の主な沿革は、以下のとおりであります。

（当社設立前の沿革）

年月	概要
昭和25年10月	印刷インキ、洋紙の販売を目的として(株)山本洋紙店（資本金500千円、本店：大阪市中央区）設立。
昭和26年10月	山本インキ(株)の倒産により、(株)山本洋紙店を(株)中本洋紙店に商号変更。
昭和27年1月	紙製品の加工を目的として中本印刷工業(株)（昭和43年1月 中本紙業(株)に商号変更）設立。
昭和34年2月	グラビア印刷加工を目的として中本グラビヤ印刷(株)（後の中本パックス(株)（大阪府八尾市））設立。
昭和34年3月	東神興業(株)（後の(株)中本（大阪市北区））設立。
昭和34年12月	段ボール類の製造加工等を目的として中本紙器工業(株)（昭和39年2月 中本印刷紙器(株)に商号変更）設立。
昭和38年10月	転写マークの製造販売を目的として日本化学印刷(株)（昭和52年9月 中本特殊印刷(株)に商号変更）設立。
昭和47年5月	(株)中本洋紙店が(株)中本（大阪市天王寺区）に商号変更。
昭和51年3月	(株)大阪中本（後の中本パックス(株)（大阪市天王寺区））設立。
昭和60年9月	財務体質の強化を目的として中本特殊印刷(株)が中本紙業(株)を吸収合併。
昭和63年3月	グラビア印刷加工の事業拡大を目的として名張中本印刷(株)設立。

（当社設立以後の沿革）

年月	概要
昭和63年12月	中本印刷紙器(株)の会社分割により、大阪市天王寺区に関東中本印刷(株)（資本金20百万円、現当社）を設立。
平成3年12月	関東中本印刷(株)が中本パックス(株)に商号変更。 中本印刷紙器(株)が中本インターパックス(株)に商号変更。
平成5年2月	中本パックス(株)（当社）が本店を埼玉県北埼玉郡川里村に移転。
平成5年12月	スケールメリットによる生産効率の向上、競争力の増強、コスト圧縮を目的とした、当社グループ集約の方針のもと、中本インターパックス(株)が名張中本印刷(株)を吸収合併し、中本パックス(株)（大阪市鶴見区）に商号変更。
平成7年3月	当社グループ集約の方針のもと、中本パックス(株)（大阪市天王寺区）が中本特殊印刷(株)を吸収合併。
平成7年9月	包装資材の加工事業を目的として廊坊（中国）に廊坊中本包装有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成7年10月	稲畑産業(株)、サカタインクス(株)、大日精化工業(株)、(株)興人、ダイニック(株)、大福産業(株)との共同出資により、大阪市天王寺区にエヌ・ピー・ジー・ジャパン(株)（廊坊中本包装有限公司の国内持株会社、現 連結子会社）を設立。
平成9年12月	当社グループ集約の方針のもと、中本パックス(株)（当社）が中本パックス(株)（大阪府八尾市）を吸収合併。
平成10年3月	中本パックス(株)（当社）が本店を大阪府八尾市若林町に移転。

年月	概要
平成10年12月	当社グループ集約の方針のもと、中本パックス(株) (当社) が中本パックス(株) (大阪市天王寺区) を吸収合併。
平成11年3月	中本パックス(株) (当社) が本店を大阪市天王寺区に移転。
平成13年3月	チャックテープ・フィルム製造・ラミネート・成型を目的として廊坊(中国) に廊坊中本新型材料科技有限公司(現 連結子会社) を設立。
平成13年8月	当社100%出資により、大阪市天王寺区にナピクル(株) (廊坊中本新型材料科技有限公司の国内持株会社、現 連結子会社) を設立。廊坊中本新型材料科技有限公司の出資金に関する権利を当社よりナピクル(株) に100%譲渡。
平成14年12月	当社グループ集約の方針のもと、中本パックス(株) (当社) が中本パックス(株) (大阪市鶴見区) を吸収合併。
平成16年9月	包装袋及び製膜事業を目的として蘇州(中国) に当社100%出資により中本包装(蘇州) 有限公司(現 連結子会社) を設立。
平成17年3月	当社グループ集約の方針のもと、中本パックス(株) (当社) が(株)中本(大阪市天王寺区) を吸収合併。
平成17年12月	旧(株)アールに対し再建支援を行った後、同社より営業譲渡を受け、日用品・雑貨の製造販売を目的として大阪市北区に(株)エーオーエヌ(現 連結子会社(株)アール) を設立。
平成18年3月	(株)東京印書館のグラビア事業について営業譲渡を受け、グラビア印刷加工を目的として埼玉県比企郡ときがわ町に(株)中本印書館(現 連結子会社) を設立。
平成20年7月	グラビア印刷加工の生産能力増強を目的として(有)サンタック(現 連結子会社(株)サンタック) を買収し、100%子会社とする。
平成21年4月	食品容器成型に関する加工ノウハウと厚物シート印刷品の販路を獲得するため、東洋フオンシエール(株)を買収。同社が子会社である千葉グラピヤ(株)及び(有)三原化成を吸収合併し、エヌアイパックス(株) (現 連結子会社) に商号変更。
平成23年3月	当社グループ集約の方針のもと、中本パックス(株) (当社) が(株)中本(大阪市北区) を吸収合併。
平成24年1月	(株)キタイ製作所との共同出資により大阪市天王寺区に(株)中本キタイホールディングス(中本北井(蘇州) 商貿有限公司の国内持株会社、現 連結子会社) を設立。
平成24年3月	プラスチック射出成型品販売事業を目的として蘇州(中国) に中本北井(蘇州) 商貿有限公司(現 連結子会社) を設立。
平成27年9月	当社の特許(H S - P E T) 技術と三国紙工(株)のラミネート加工技術の提携・強化を目的として第三者割当増資により三国紙工(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。

3【事業の内容】

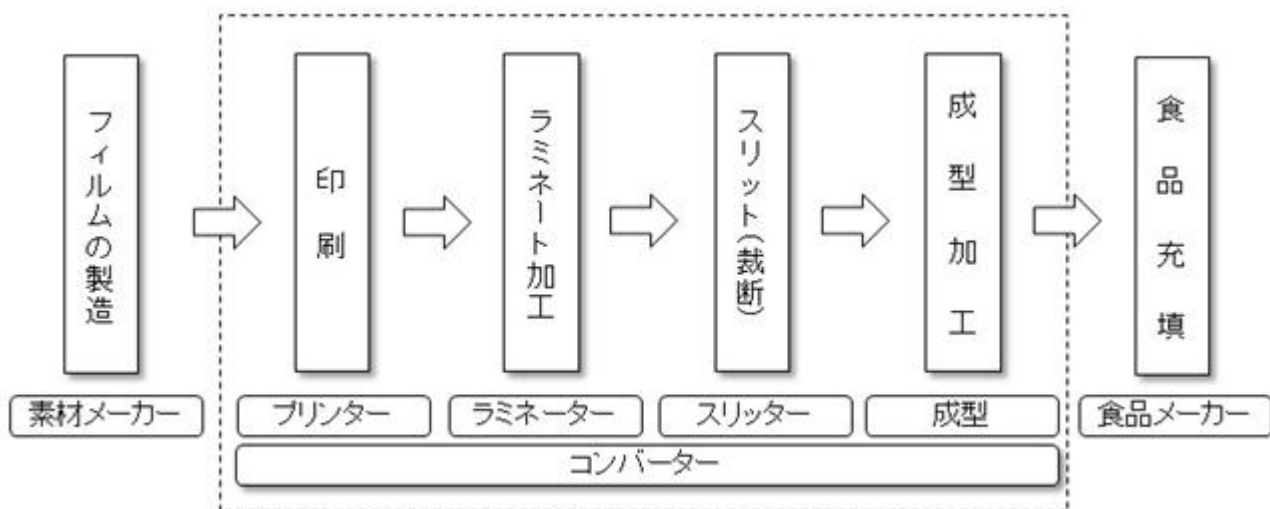
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、連結子会社11社（国内7社、海外4社）及び持分法適用関連会社1社により構成され、印刷加工（グラビア印刷）、ラミネート加工（ドライラミネート）、コーティング加工及び成型加工による製品の販売を主な事業としております。

なお、当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(1) 加工の種類

種類	説明
グラビア印刷	凹版印刷（印刷しようとする文字や模様などの部分が凸版印刷と反対に窪んでいる版面を使う印刷）で、微細な濃淡が表現できる。
ラミネート加工（ドライラミネート）	包装材料の強化及び機能付加を目的として、接着剤により多層複合化すること。
コーティング加工	素材表面を樹脂等の薄い皮膜で覆い、素材を保護したり、機能性を持たせること。
成型加工	プラスチックシートに熱を加え、形を変えること（食品用容器、トレー、蓋等）。

[印刷加工プロセスの一例]



(2) 用途及び主要製品

用途	主要製品
食品関連	乳製品関連：シュリンクフィルム（ 1 ）、蓋材、台紙、袋等 コンビニエンスストア関連：弁当・おでん容器用フィルム及び成型用シート（容器・トレイ用等）、おにぎり用フィルム、自社開発品（NAK - A - PET（ 2 ）、NC - PET（ 2 ）、HS - PET（ 2 ）、NTS（ 3 ））等 水産、加工食品関連：もずく・牡蠣用ラミネートシート、豆腐・油揚げ用フィルム等 その他：菓子用フィルム・容器、ラベル、副資材等
IT・工業材関連	モバイル機器関連：NSセパ（ 4 ）（自社ブランド）、遮光フィルム等 二次電池（リチウムイオン電池）関連：コーティング加工等 自動車関連：天井・内装の部材等 半導体関連：導電シート、カバーテープ等 その他：電線被覆フィルム、電子部品緩衝フィルム等
医療・医薬関連	湿布関連：NSセパ印刷品（自社ブランド）、外装袋印刷等 市販薬関連：個包装フィルム印刷等 病院関連：介護用消臭袋、点滴薬外装フィルム印刷等
建材関連	住宅関連：内装壁紙印刷品、ふすま紙印刷品等 家具関連：化粧板紙印刷品、システムキッチン用フィルム印刷品等 その他：Nコート（ 5 ）印刷品（自社ブランド）、浴室床材、店舗什器用印刷品等
生活資材関連	圧縮袋関連：布団用、衣類用、除染用等 Nコート関連：自動販売機ラベル用、販促ポップ用等 その他：使い捨てカイロ不織布印刷、結露防止フィルム等
その他	リサイクルペレット（ 6 ）（ポリスチレン、ポリプロピレン） グラビア印刷機・ドライラミネーター機等（自社特許技術搭載）

[用語説明]

- 1 シュリンクフィルム（熱で収縮するプラスチックフィルム）
- 2 当社では、「環境対応」「衛生管理」に配慮した製品・技術の開発や素材の改質を行っております。

名称	特徴	用途
NAK - A - PET （耐熱性を向上した ポリエステルシー ト）	薄肉化により省資源化 電子レンジ使用が可能（当社従来品は、700W×2分（内容物182）で容器が変形し、溶けてしまうが、当シートを使用した容器は、700W×3分（内容物191）でも変形せず、溶けない） リサイクル可能な素材、環境及び食品衛生等に配慮した設計	・耐熱容器の蓋 ・食品用トレイ ・電子部品用トレイ
NC - PET （高耐熱性及び耐寒 性のあるポリエステ ルシート）	高温での調理が可能、耐寒強度も強く、高剛性、軽量化も可 特に耐熱性に優れていることから、風味の向上、食品衛生上の安全性を確保（当シートの容器を使用してグラタンを190のオーブンで45分加熱しても、容器は変形しない）	・オープン調理用食品容器（主にグラタン等） ・高温殺菌食品用容器
HS - PET （熱接着性のあるポ リエステルフィル ム）	ヒートシール性がある 保香性：コーヒー等香りを保持 耐熱性：電子レンジ対応品、フィルムの融点は120（一般に食品包装などによく用いられるシーラントフィルムは、1,000W×2分半（内容物140）の電子レンジ加熱により溶けてしまうが、当フィルムを使用した袋は、1,000W×2分半（内容物140）の電子レンジ加熱でも変形しない）	・テイクアウト用食品袋（主に揚げ物惣菜） ・コーヒー、お茶等の袋 ・化粧品関連の包装

- 3 N T S (成型可能高光沢ポリプロピレンフィルムであり、食品容器に使用されます。)
- 4 N S セパ(ポリエステル製の離型フィルムであり、主にスマートフォン・液晶ディスプレイ等の生産や、湿布薬の離型フィルムに使用されます。)
- 5 Nコート(ポリプロピレン系の合成紙であり、水に強い性質を生かし、主に自動販売機用のラベル、床材に使用されます。)
- 6 リサイクルペレット(3～5mm程度の粒子状にしたプラスチック材料)

食品関連は、国内外の工場にてプランニング・製版・印刷加工・ラミネート加工・スリット(検査)加工・製袋加工等を行った製品を、顧客に販売しております。シート印刷品(当社製品)は国内子会社の工場または成型メーカーにて成型を行ったうえ、弁当や惣菜等の容器及びトレイとして顧客製品に使用されます。フィルム印刷品(当社製品)は顧客である食品メーカーにて加工され、乳製品・菓子・豆腐・ハム・ソーセージ等の食品(顧客製品)の包装資材として使用されます。

I T・工業材関連は、N S セパ(自社ブランド)の販売と顧客製品の委託加工(コーティング加工等)等を行っております。N S セパは主に顧客であるI T部材製造メーカーにて、パソコン及びモバイル機器等の製造工程に使用されます。また、ラミネートフィルム品(当社製品)は顧客である自動車部材メーカーにて加工され、自動車の内装部材として、顧客の最終製品の一部に使用されます。

医療・医薬関連は、グラビア印刷を基軸とし、コーティング加工にて離型性等の機能性・付加価値を付与した製品及びN S セパ(自社ブランド)に印刷加工を行ったものを、顧客のプライベートブランド向けに販売しております。薬用セパレーター印刷品(当社製品)は、顧客である医薬品製造メーカーにて加工され、医薬品の外装袋や個包装、湿布等のセパレーターフィルムとして顧客製品の一部に使用されます。

建材関連は、素材の提案・企画を行い、グラビア印刷を基軸に主に株式会社中本印書館(連結子会社)で印刷加工・仕上げ加工を行った製品を顧客に販売しております。木目柄・レンガ柄印刷品(当社製品)は顧客である建装材メーカーにて貼合加工等が行われ、家具・ふすま紙・壁紙といった顧客の最終製品の一部に使用されます。

生活資材関連(布団圧縮袋・毛染め用ブラシ等)は、主に廊坊中本包装有限公司(連結子会社)及び中本包装(蘇州)有限公司(連結子会社)で製造(ラミネート加工、製袋加工、アッセンブリー等)し、当社及び株式会社アール(連結子会社)が国内の顧客(ホームセンター等)に販売しております。

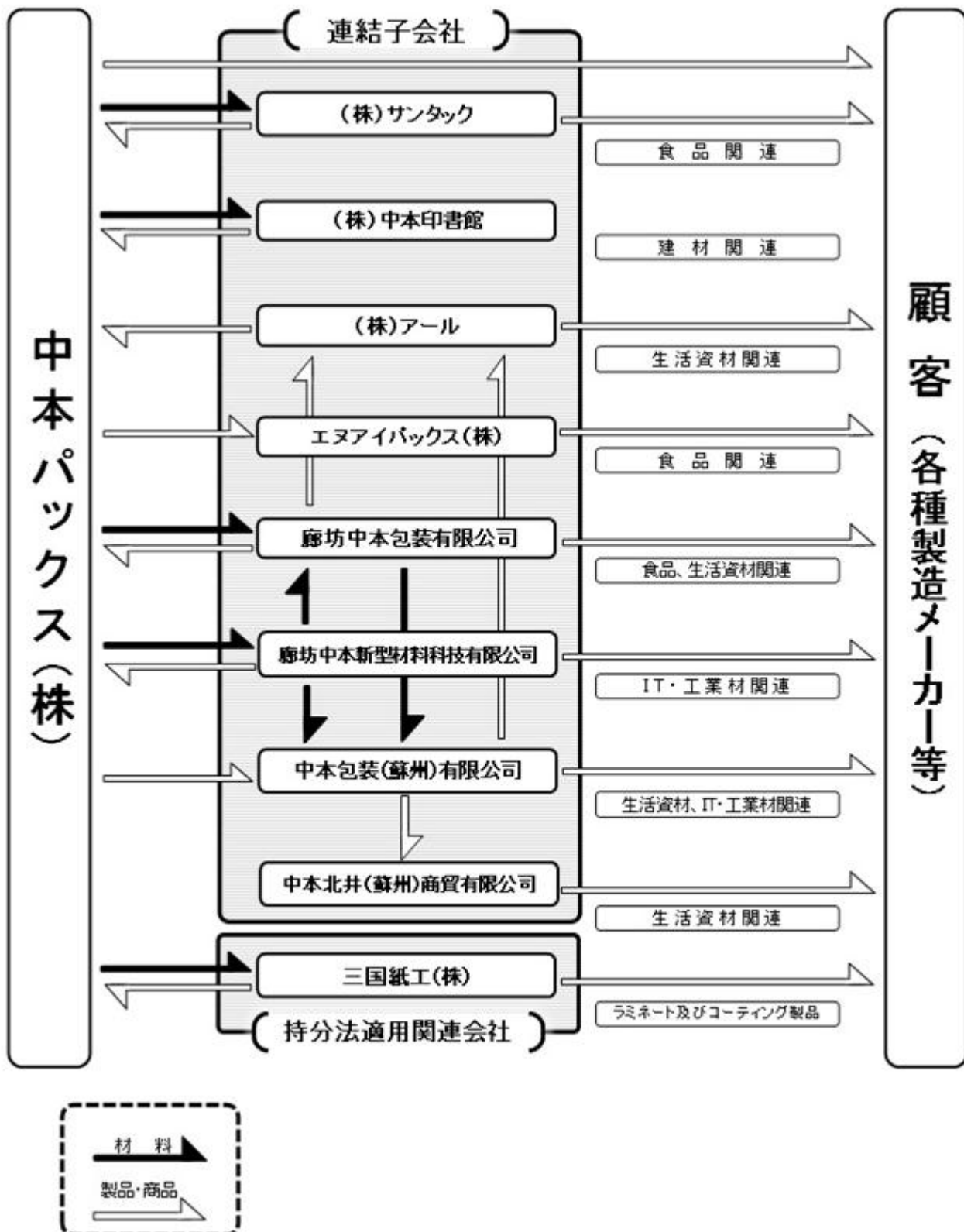
その他、自社で排出されるプラスチック廃材を自社で再生し、リサイクルペレットとして販売しております。

(3) 関係会社の事業の内容

会社名	概要
中本パックス(株)(当社)	関西2工場・関東3工場を有しており、「(2)用途及び主要製品」に記載した、全ての用途にかかる製品を製造し、国内顧客を中心に販売しております。
(株)アール	廊坊中本包装有限公司及び中本包装(蘇州)有限公司で製造した生活資材関連の製品を日本国内で販売しております。
(株)中本印書館	建材関連のグラビア印刷加工を中心に行い、当社に販売しております。
(株)サンタック	食品関連フィルムのグラビア印刷加工を行い、主に当社に販売しております。
エヌアイパックス(株)	食品関連のシート成型加工を行い、成型蓋及び成型容器を国内顧客に販売しております。
エヌ・ピー・ジー・ジャパン(株)	廊坊中本包装有限公司の日本国内持株会社
ナピクル(株)	廊坊中本新型材料科技有限公司の日本国内持株会社
(株)中本キタイホールディングス	中本北井(蘇州)商貿有限公司の日本国内持株会社
廊坊中本包装有限公司	食品関連、生活資材関連の製品を製造し、中国の顧客、(株)アール及び当社に販売しております。
廊坊中本新型材料科技有限公司	I T・工業材関連(自動車関連)の製品を製造し、中国の顧客及び当社に販売しております。
中本包装(蘇州)有限公司	I T・工業材関連、医療・医薬関連及び生活資材関連の製品を製造し、中国の顧客及び(株)アールに販売しております。
中本北井(蘇州)商貿有限公司	中本包装(蘇州)有限公司で製造した生活資材関連の製品を中国及び日本国内の顧客に販売しております。
三国紙工(株) (持分法適用関連会社)	紙及びプラスチックフィルムのラミネート及びコーティング加工による製品を国内顧客を中心に販売しております。

当社グループの事業内容の概要は次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引及 び設備の賃貸借
(連結子会社)							
(株)アール	大阪市天王寺区	40,000	日用品雑貨の販売等	51.0	1名	貸付及 び債務 保証	当社が製品・商品を購入。 当社が事務所建物を賃貸。
(株)中本印書館 (注)2	埼玉県比企郡 ときがわ町	100,000	印刷加工	75.0	1名	債務保 証	当社が製品・商品を購入。 当社が原材料を販売。
(株)サンタック	広島県福山市	10,000	印刷加工等	100.0	3名	貸付及 び債務 保証	当社が製品・商品を購入。 当社が原材料を販売。
エヌアイパックス(株) (注)2・5	茨城県稲敷市	100,000	成型加工	56.0	2名	貸付及 び債務 保証	当社が製品・商品を販売。 当社が生産設備を賃貸。
エヌ・ピー・ジー・ ジャパン(株) (注)2	大阪市天王寺区	490,000	持株会社	64.7	3名	-	-
ナビクル(株) (注)2	大阪市天王寺区	350,000	持株会社	85.7	4名	貸付	-
(株)中本キタイホール ディングス	大阪市天王寺区	24,500	持株会社	51.0	2名	-	-
廊坊中本包装有限公 司 (注)2	中国 河北省廊坊市	6,009 千米ドル	印刷加工等	64.7 (64.7)	3名	貸付及 び債務 保証	当社が製品・商品を購入。 当社が原材料を販売。
廊坊中本新型材料科 技有限公司 (注)2	中国 河北省廊坊市	2,800 千米ドル	ラミネート加工等	85.7 (85.7)	3名	貸付及 び債務 保証	当社が製品・商品を購入。 当社が原材料を販売。
中本包装(蘇州)有 限公司 (注)2	中国 江蘇省蘇州市	9,375 千米ドル	コーティング加工等	100.0	3名	貸付	当社が製品・商品を販売。
中本北井(蘇州)商 貿有限公司 (注)2	中国 江蘇省蘇州市	590 千米ドル	プラスチック製品の 販売	51.0 (51.0)	2名	-	-
(持分法適用関連会 社)							
三国紙工(株)	大阪府富田林市	142,185	ラミネート加工等	30.8	-	-	当社が製品・商品を購入。 当社が原材料を販売。

(注)1. 当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、各関係会社が
行う主要な事業を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. エヌアイパックス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,626,799千円
	(2) 経常利益	13,962千円
	(3) 当期純利益	6,097千円
	(4) 純資産額	177,503千円
	(5) 総資産額	1,346,586千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	845 (175)
合計	845 (175)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
485(35)	39.1	11.9	4,729

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益は改善しているものの、一般的に足踏み状態となっています。消費者マインドは持ち直しつつありますが、この冬の暖冬の影響もあって、実際の個人消費にはさほど勢いがありません。また、外国人によるインバウンド消費はまだまだ活発な状況が続いており、景気を押し上げる要因となっていますが、中国をはじめとする海外経済の減速傾向や円安による物価上昇等、景気を下押しするリスクが存在し、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える」をスローガンに掲げ、自社開発品の新規提案、生産加工設備の増強、生産の効率化、コスト削減など業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は30,413百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,100百万円（同11.6%増）、経常利益は1,167百万円（同0.2%増）となり、当期純利益は691百万円（同15.9%増）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

夏場の天候不順による農産物関連の受注の減少、暖冬によるおでん等の冬物食材の減少、原油安による材料価格の下落に伴う販売価格の値下げの影響がありましたが、一方で、自社開発品（NTS、NAK-A-PET）が食品用トレー関係で採用され好調に推移したことにより、売上高は20,461百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益は2,132百万円（同3.0%減）となりました。

(IT・工業材関連)

スマートフォン関連における、NSセパ（自社ブランド）が大きく減少しましたが、一方で、自動車関連（自動車内装材）の受注が順調に推移したこと、自動車用リチウムイオン電池関連の委託加工が増加したことにより、売上高は4,206百万円（前年同期比1.0%減）、売上総利益は904百万円（同15.6%増）となりました。

(医療・医薬関連)

平成28年春に実施される薬価改定の影響もあり、既存製品の販売価格見直し及び、当社ユーザーでの在庫削減等があり、湿布用離型フィルム、輸液パック用包材の受注が減少しましたが、一方で、NSセパの新規製品の受注が増加したことにより、売上高は1,143百万円（前年同期比8.4%減）、売上総利益は223百万円（同10.1%減）となりました。

(建材関連)

東日本大震災の復興需要が一巡し、集合住宅関連の受注が減少したこと、同業他社との競争が激化したことにより、売上高は658百万円（前年同期比7.5%減）、売上総利益は104百万円（同27.5%減）となりました。

(生活資材関連)

円安による輸入原価上昇分の販売価格への転嫁、不採算ユーザーからの撤退等を実施したことにより、売上高は3,530百万円（同4.4%減）、売上総利益は787百万円（同17.4%増）となりました。

(その他)

当連結会計年度におきましては、当社グループが使用する生産加工設備の製造に注力し、機械及び設備の外販を行わず、リサイクルペレットのみの売上となったことにより、売上高は412百万円（前年同期比61.9%減）、売上総利益は174百万円（同17.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ141百万円減少し、2,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,267百万円（前連結会計年度は、808百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,199百万円、減価償却費842百万円及び売上債権の減少額654百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加額135百万円、仕入債務の減少額516百万円、未払消費税等の減少額175百万円及び法人税等の支払額577百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,454百万円（前連結会計年度は、1,737百万円の減少）となりました。これは、配送センターの一部売却等の有形固定資産の売却による収入95百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出1,499百万円及び持分法適用関連会社となった三国紙工株式会社の第三者割当増資の引受け等の投資有価証券の取得による支出165百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、74百万円（前連結会計年度は、334百万円の増加）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入150百万円、短期借入金の純増額79百万円及び長期借入金の純増額56百万円等による増加要因が、配当金の支払額198百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
印刷関連事業	22,300,045	96.6
合計	22,300,045	96.6

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、受注から販売までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため、提出会社個別の受注高及び受注残高を記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
印刷関連事業	24,523,695	95.9	1,115,205	95.5
合計	24,523,695	95.9	1,115,205	95.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を用途ごとに示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品関連	20,461,287	100.3
I T・工業材関連	4,206,751	99.0
医療・医薬関連	1,143,450	91.6
建材関連	658,662	92.5
生活資材関連	3,530,624	95.6
その他	412,364	38.1
合計	30,413,140	96.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)エフピコ	3,533,846	11.3	3,502,624	11.5

() 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属する業界は、既存の顧客、扱製品だけでは大きな業績の伸長を望みにくい成熟産業とされています。そのため、当社グループは、従来からの主力製品に加え、新製品の開発で、食品用パッケージ等の販売先市場の開拓を推進してまいりました。営業面におきましては、全社一丸となって得意先の潜在的なニーズを先取りした提案を積極的に行っていくことで、販売シェアの拡大を目指してまいります。生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の更新・新設を進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

(1) 食品関連

国内におきましては、少子化による市場の縮小が予想されることから、今以上に競争が激しくなると考えられます。

このような課題に対処するために、潜在する市場ニーズ（環境・安全・個食化等）を的確につかみ、これまでに培ってきた技術を新製品及び新素材の開発につなげ新たな価値を提供してまいります。

また、当社独自の開発品であります、NAK-A-PET、NC-PET、HS-PET及びNTSの販売強化にも取り組んでまいります。

(2) IT・工業材関連

スマートフォンやタブレット端末などの市場は、先進国はもとより新興国におきまして今後も成長が予想されるため、当社グループにおきましても新興国に対する販売強化が必要であると考えております。

このような課題に対処するために、当社が得意とするNSセパや遮光印刷技術の強化に取り組んでまいります。

また、自動車業界はガソリン車から電気、水素等を燃料とするエコカーの時代へと日々進化しております。

このような課題に対処するために、それらの急速に変化する市場に対応する製品の開発・改良を加速させ、独自の加工技術で差別化を図り販売強化に取り組んでまいります。

(3) 医療・医薬関連

先進国では、医学・医療の進歩による高齢化社会において、安定成長が見込まれる市場でありますので、当社グループだけではなく、競合他社の新規参入等による競争激化が予想されます。

このような課題に対処するために、当社グループの自社ブランドであるNSセパ及びグラビア印刷の受注拡大に向け、顧客の細かなニーズに応えることで、製品のラインナップの拡充による差別化に取り組んでまいります。

(4) 自社開発品

自社開発品（NAK-A-PET、NC-PET、HS-PET及びNTS）は、安全性と環境負荷低減（CO₂排出量の低減）を実現した素材であるため、潜在的な需要は大きく、更なる販売強化を行う必要があると考えております。

このような課題に対処するために、例えば、HS-PETにおきましては、押出ラミネーター機等の新規設備導入を行い、品質の安定、生産能力の拡大により、販売強化に取り組んでまいります。

(5) グローバル戦略

海外連結子会社（中国4社）における事業は、人件費の高騰、販売価格競争の激化や為替変動により不透明な環境にあります。

このような課題に対処するために、当社グループは引き続き圧縮袋製造の合理化を図るとともに当社グループが得意とするシートグラビア印刷、クリーンコーティング、熱ラミネート等の付加価値の高い製品の販売増加を目指し、新規顧客の開拓を推進いたします。また、顧客の現地調達化（特に自動車関連）が進む場合には、米国等で生産拠点を展開することも視野に入れ取り組んでまいります。

(6) 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の強化に努め、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。

今後もこの内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと認識し、より一層透明性の高い経営を目指し、相互牽制の効いた内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 国内景気と消費動向に関するリスク

当社グループは、幅広い業種の顧客企業と取引を行っており、主として日本国内市場向けに、特定業種に偏らない活動を展開しております。

しかしながら、国内需要の減退に伴う国内個人消費の低迷が顕在化した場合や主要顧客における市場シェアの縮小等が生じた場合には、当社グループの受注量の減少や受注単価の下落により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 原材料の市況に関するリスク

当社グループは、包装材や各種加工フィルムの主要原材料として、樹脂、フィルムといった各種のプラスチック素材を使用しております。これらの原材料の価格は原油、ナフサなどの国際商品市況及び為替変動の影響を受けます。例えば、原油価格が下落した場合は、フィルム、シート等の原材料価格が下落し、当社製品の販売価格も下がり売上高が減少する一方、インキ、溶剤、電力・燃料費等の原価も下落するため、売上総利益は増加する傾向にあり、原油価格が上昇した場合はフィルム、シート等の原材料価格が上昇し、売上高が増加する一方、インキ、溶剤、電力・燃料費等の原価も上昇するため、売上総利益は減少する傾向にあります。原油価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 為替の変動に関するリスク

当社グループは、生活資材、IT・工業材を中心に海外販売の拡大を計画しており、今後、為替変動の影響は次第に比重が増してくると予想されます。急激な為替変動が生じた場合には、原材料輸入価格の高騰または製品輸出価格の低下、並びに債権債務の決済時に多額の為替差損が生じることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 研究開発活動に関するリスク

当社グループは、将来の成長性を確保するという観点から、研究開発投資を積極的に行っております。

しかしながら、計画どおりに研究開発が進捗しない場合、新製品や新技術に関して多額の研究開発投資を行ったとしても必ずしも十分な成果を上げることができない場合、また、想定し得ないような急激な技術革新が起きた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(5) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、ISO9001及び14001を取得する等により、常に品質の高い製品を顧客に提供できるような品質管理体制の構築を図っております。

しかしながら、予想し得ない品質上の欠陥に基づく製造物責任の追及がなされた場合には、補償費用の負担や、再生産に係る費用の追加負担により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(6) 環境規制等の影響に関するリスク

当社グループは、環境保全を経営の重要課題であると認識し、厳格な管理を徹底しつつ事業活動を行っております。

しかしながら、今後、環境等に関する様々な法的規制の強化または社会的責任の要請等に起因して事業活動に制約を受けるような事象が顕在化した場合には、計画外の設備投資や環境対策費用等の追加負担が生じることとなり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 海外進出に関するリスク

当社グループは、中国に連結子会社4社を有しており、わが国と相手国間の政治問題、経済情勢の変化、また、雇用環境、税制、法的規制の違い等に起因する様々な問題が生じるリスクを回避または低減させるために、中国ビジネスに精通した国内取引先（インキメーカー、商社等）、監査法人、顧問税理士または顧問弁護士等より、随時アドバイスを得て、海外展開を慎重に進めております。

しかしながら、現時点における想定を遥かに上回る政治的（内紛やテロ等）、経済的（為替変動等）、社会的（労務問題等）な問題、または商慣習の違いに起因する取引先との関係構築に係る問題が顕在化した場合には、生産活動の縮小や停滞、販売活動の停滞等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 自然災害・事故災害に関するリスク

当社グループは、国内外に製造拠点を複数設けることにより自然災害に伴う操業停止または操業度低下リスクを分散させるとともに、事業所における耐震対策や点検、防火訓練等に取り組むことにより事故災害リスクを低下させるよう努めております。

しかしながら、想定を超えるような地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生することに起因して、十分な原材料調達ができない場合や、設備や従業員が大きな被害を受け、工場の操業停止または操業度が低下した場合には、生産及び出荷の停止または遅延に伴う販売数量の減少や多額の修繕費用の発生により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 販売価格やシェアに関するリスク

当社グループは、主力製品である厚物シート等に関する独自のノウハウを有しており、今後も販売価格や一定のシェアを維持することができるものと考えております。

しかしながら、そのような当社グループの独自性、優位性が発揮できない分野において、競合他社の低価格戦略や模倣等が顕在化した場合には、販売価格やシェアが低下することにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(10) 業務提携・企業買収に関するリスク

当社グループは、他社との業務提携や企業買収が、将来の成長性、収益性等を確保するために必要不可欠な要素であると認識しており、過去においても積極的に業務提携や企業買収を行っております。

しかしながら、当初想定した業務提携または買収によるシナジー効果を得ることができなかった場合には、利益率を圧迫する等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(11) 人材の採用・育成に関するリスク

当社グループは、高度な技術力や企画力等を有する優秀な人材の採用・育成が、将来の成長性、収益性等を確保するために必要不可欠な要素であると認識しており、新卒採用のほかにも多様な専門性を有する人材を確保すべく中途採用の実施等、幅広く優秀な人材を求めています。

しかしながら、そのような人材の採用や育成ができなかった場合には、競争力が低下し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、地球環境保全を経営の重要課題と位置付けており、資源の再利用化（リサイクル）及び廃棄物の減容化を目指しております。プラスチックの中でも特にポリエチレンテレフタレート（PET）樹脂で資源を循環させることを目指し、食品関連製品の基材開発だけでなく、工業・医療の分野も視野に入れ、広範囲にわたる顧客ニーズに応えたPET製品を提供するための研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発は当社の開発営業部においてリサイクル技術や製品に付加価値をもたせることができる基材の開発を行っており、研究開発スタッフは9名です。

当連結会計年度における研究開発費は、62,223千円であり、研究開発活動については次のとおりであります。

なお、当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(1) 薄肉剛性容器の開発

パッケージング業界はコストダウンという大きなニーズとともに廃棄物の減容も重要な課題であります。廃棄物を減らすために、PETの分子配向による結晶化技術を応用し、剛性を強化することで材料のシートを薄くし、軽量化した容器の開発を行っております。

PETの成型容器は材料のシートを熱板成型や真空成型することで容器になります。従来の技術ではPETの薄いシートがなく、食品包材分野でも薄い容器はポリスチレン（PS）の市場になっておりました。従来のPETの軽量化とともにPS容器の代替としての拡販も進めております。

(2) 透明耐熱PET容器の開発

PETの分子配向による結晶化技術、ブレンド技術と成型などの加工技術を応用し、透明耐熱PET容器の連続成型用シートの開発及び加工技術の開発を行っております。

透明容器の分野ではポリプロピレン（PP）、PS、PETが主流であります。従来のPETは耐熱性に乏しく、用途が限定されておりました。透明PETで耐熱性が必要である電子レンジ対応容器などの食品分野やメディカル分野への採用を進めております。

(3) NC - PET（超高耐熱PET容器）の開発

PETの改質技術、ブレンド技術と成型などの加工技術を応用し、超高耐熱（190 以上）のPET容器の開発を行っております。食品包材分野ではコストダウンが重要であるためブレンドする原料を見直し、コストダウンに繋がる技術開発も行っております。

PPやPSのプラスチック容器では、グラタンなどオープンで調理すると融点を超えるため、ほとんどは紙容器が採用されております。しかしながら、紙容器では形状に制限があることから、オープンにも対応ができる安価な高耐熱プラスチック容器を開発することでその市場での競争力強化を進めております。

(4) HS - PET（ヒートシールPET）の改良・開発

プラスチックの袋のほとんどはヒートシールで加工されております。ヒートシールが可能なプラスチックとしてポリエチレン（PE）やPPが採用されておりますが、PETの改質技術や加工技術を応用し、ヒートシールが可能なPETの開発を行っております。

PE、PPの袋に油物（たとえば唐揚げなど）を入れて電子レンジで加熱することは、融点を超えるために不可能です。PETの融点を生かした用途の袋やヒートシールが必要な分野への採用を進めております。

(5) その他

PETの改質技術を応用した材料、延伸や成型などの加工技術を応用した包材等、食品包材分野のニーズに対応する研究開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、当社グループの根幹である食品関連は僅かに増加いたしました。IT・工業材関連をはじめ、その他の用途区分については減収となりました。主な要因は、中国経済の鈍化によるIT・工業材関連の伸び悩みや原油価格の下落に伴う販売価格の下落等であり、前連結会計年度に比べて966百万円(3.1%)減少し、30,413百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高は減少したものの、着実に利益確保を図り、昨年に引き続き、改善活動による無駄・ロスの削減を徹底し、生産の効率化等による製造原価の低減、販売費及び一般管理費の削減を推進したこと等により、前連結会計年度に比べて114百万円(11.6%)増加し、1,100百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、三国紙工株式会社を持分法適用関連会社としたことに伴う持分法による投資利益79百万円を計上したものの、円高の進行により前連結会計年度は為替差益80百万円だったものが、当連結会計年度は為替差損44百万円となった影響や株式公開費用34百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べて2百万円(0.2%)の増加にとどまり、1,167百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、配送センターの一部売却等による固定資産売却益61百万円及び法人税等517百万円(前年同期比64百万円減)を計上したこと等により、前連結会計年度に比べて94百万円(15.9%)増加し、691百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、23,497百万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が478百万円、たな卸資産が115百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が141百万円、受取手形及び売掛金が1,152百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ794百万円減少し、12,086百万円となりました。

固定資産につきましては、持分法適用関連会社となった三国紙工株式会社の第三者割当増資の引受け等に伴い投資有価証券が260百万円、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が247百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、11,411百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、13,999百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が195百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が845百万円、未払法人税等が124百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ935百万円減少し、10,966百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い退職給付に係る負債が269百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、3,032百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、9,498百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ77百万円、当期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準等の適用に伴う減少等により利益剰余金が370百万円増加したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ141百万円減少し、2,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,267百万円（前連結会計年度は、808百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,199百万円、減価償却費842百万円及び売上債権の減少額654百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加額135百万円、仕入債務の減少額516百万円、未払消費税等の減少額175百万円及び法人税等の支払額577百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,454百万円（前連結会計年度は、1,737百万円の減少）となりました。これは、配送センターの一部売却等の有形固定資産の売却による収入95百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出1,499百万円及び持分法適用関連会社となった三国紙工株式会社の第三者割当増資の引受け等の投資有価証券の取得による支出165百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、74百万円（前連結会計年度は、334百万円の増加）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入150百万円、短期借入金の純増額79百万円及び長期借入金の純増額56百万円等による増加要因が、配当金の支払額198百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益は改善しているものの、全般的に足踏み状態となっています。消費者マインドは持ち直しつつありますが、この冬の暖冬の影響もあって、実際の個人消費にはさほど勢いがありません。また、外国人によるインバウンド消費はまだまだ活発な状況が続いており、景気を押し上げる要因となっていますが、中国をはじめとする海外経済の減速傾向や円安による物価上昇等、景気を下押しするリスクが存在し、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

今後の見通しといたしましては、当社グループの属する業界におきましては、個人消費の影響が大きい食品業界は安定しているものの、IT業界や住宅業界の業績が不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは「クリーン&セイフティ」を合言葉に、自然環境や労働環境に配慮した製品、技術の開発、素材の改良など、社会が必要とするものづくりに努め、常に顧客に満足いただけるものを供給し続けてまいります。

そして、当社グループが引き続き成長していくためには、主力部門である食品関連における自社開発品の販売強化と顧客ニーズへの迅速な対応、IT・工業材関連、医療・医薬関連におけるNSセパ（自社ブランド）の販売強化と徹底したクリーン環境での品質安定の推進、建材関連、生活資材関連における連結子会社との連携による同業他社に負けない競争力の強化が重要であります。また、当社グループ事業の基盤となる従業員の成長を促す教育制度の継続とコンプライアンス遵守の体制を築き、社会に信用される企業にしていまいります。

当社グループでは目指す企業像として、「全天候型グローバル企業」を掲げ、その実現に向け対応しております。これは単に経済的な企業価値を追求するだけでなく、「人にやさしい、地球にやさしい」という社会的な企業価値を高めて、あらゆるステークホルダーから信頼される企業像を実現していこうというものです。

当社グループとしては継続的に事業構造を見直すことで、収益構造を改善するとともに、従来とは異なる成長領域を生み出し、多彩な領域と新陳代謝のあるバランスのとれた事業構造を目指しております。

そのために、常に新しい技術に取り組み、顧客に密着したマーケティング活動を行い、グローバル規模で顧客や社会のニーズを先取りしていくことを強力に推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長分野への重点的投資を基本方針とし、当連結会計年度において、無形固定資産への投資額を含め1,612百万円（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）の設備投資を実施しました。

主な内容は、生産能力増強を目的とした竜ヶ崎工場における建物の増設及び改修308百万円、名張工場における機械設備の増設166百万円及び建物の改修74百万円、筑波工場における機械設備の増設104百万円、埼玉工場における建物の改修63百万円、柏原工場における建物の改修53百万円、廊坊中本包装有限公司における機械設備の増設184百万円及び建物の改修116百万円、エヌアイパックス株式会社における建物の改修54百万円、並びに環境保全対策を目的とした株式会社中本印書館における機械設備の増設66百万円であります。

上記のほか、建設仮勘定として、第29期連結会計年度に完成予定の竜ヶ崎工場における機械設備の増設等289百万円がありました。

なお、当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市天王寺区)	本社機能 営業設備	456,854	7,977	33,541 (714.93) [635.18]	59	15,011	513,445	87 (10)
名張工場 (三重県名張市)	生産加工設備 研究開発設備	617,391	430,707	1,490,301 (22,854.07)	7,762	75,466	2,621,629	103 (6)
柏原工場 (大阪府柏原市)	生産加工設備	104,727	19,118	54,036 (1,746.60)	-	2,379	180,262	45 (2)
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	生産加工設備	648,478	459,245	228,753 (5,459.52) [650.00]	17,181	28,823	1,382,482	117 (14)
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	生産加工設備	538,059	68,509	249,606 (20,828.20)	-	387,015	1,243,190	62 (2)
筑波工場 (茨城県常総市)	生産加工設備	85,851	89,937	65,698 (3,058.84)	-	1,979	243,467	18 (-)
配送センター (大阪市鶴見区)	物流倉庫	38,247	313	91,058 (1,095.98)	-	603	130,221	2 (1)
東海営業部他 (愛知県小牧市他)	営業設備	100,636	67,734	113,632 (1,944.92)	-	7,276	289,280	51 (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 連結会社以外から本社、埼玉工場の土地の一部を賃借しており、年間賃借料はそれぞれ5,976千円、300千円
であります。なお、賃借している土地の面積は[]内に外数で記載しております。

4. 従業員数欄の(外書き)は、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)の年間の平均人員(1
日8時間換算)であります。

5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	建物	8,000	-
関東営業部 (東京都千代田区)	建物	53,572	-
名張工場 (三重県名張市)	生産加工設備	4,669	4,669
関東営業部 (東京都千代田区)	営業設備	2,345	2,345

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載をしておりません。

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)アール	本社他 (大阪市天王寺 区)	営業設備及び 生産加工設備	32,455	1,685	17,215 (598.63)	-	1,942	53,298	26 (9)
(株)中本印書館	本社工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	生産加工設備	65,666	75,547	122,007 (10,620.31)	18,155	1,171	282,549	20 (2)
(株)サンタック	本社工場 (広島県福山 市)	生産加工設備	105,326	77,676	201,454 (3,250.01)	-	1,898	386,355	22 (-)
エヌアイパッ クス(株)	本社工場他 (茨城県稲敷市 他)	生産加工設備	258,975	24,026	180,063 (10,000.00)	-	101,067	564,132	45 (78)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書き)は、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)であります。
4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)アール	奈良商品センター (奈良県桜井市)	建物	12,222
エヌアイパックス(株)	三原工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	建物	33,504

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
6. 当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載をしておりません。

(3) 在外子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) <面積㎡>	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
廊坊中本包装 有限公司	本社工場 (中国河北省廊 坊市)	生産加工設備	334,486	339,057	- <11,896.80>	-	31,245	704,790	125 (2)
廊坊中本新型 材料科技有限 公司	本社工場 (中国河北省廊 坊市)	生産加工設備	324,432	61,975	- <17,056.40>	-	10,231	396,640	61 (15)
中本包装(蘇 州)有限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇 州市)	生産加工設備	588,540	323,707	- <17,499.84>	-	65,977	978,225	61 (34)
中本北井(蘇 州)商貿有限 公司	本社工場 (中国江蘇省蘇 州市)	生産加工設備	-	41,789	-	-	3,388	45,178	- (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 土地使用権は無形固定資産に計上しております。なお、土地の面積は < > 内に外数で記載しております。

4. 中本北井(蘇州)商貿有限公司の設備は、全て中本包装(蘇州)有限公司に貸与しております。

5. 従業員数欄の(外書き)は、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)であります。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載をしておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
中本パックス 株	名張工場 (三重県名張 市)	生産加工設備	61,000	-	増資資金	平成28年3 月	平成28年8 月	(注)2
中本パックス 株	柏原工場 (大阪府柏原 市)	生産加工設備	28,000	-	増資資金	平成28年5 月	平成28年8 月	(注)2
中本パックス 株	埼玉工場 (埼玉県鴻巣 市)	生産加工設備	109,000	-	増資資金	平成28年3 月	平成28年9 月	(注)2
中本パックス 株	竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎 市)	物流倉庫建物	51,900	18,770	自己資金及び 増資資金	平成28年1 月	平成28年5 月	(注)3
中本パックス 株	竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎 市)	生産加工設備	36,000	-	増資資金	平成28年3 月	平成28年6 月	(注)2
中本パックス 株	筑波工場 (茨城県常総 市)	生産加工設備	16,000	-	増資資金	平成28年10 月	平成28年12 月	(注)2
廊坊中本包装 有限公司	本社工場 (中国河北省廊 坊市)	環境保全設備	72,200	-	自己資金	平成28年3 月	平成28年6 月	(注)4
中本パックス 株	名張工場 (三重県名張 市)	生産加工設備	150,000	-	増資資金	平成29年3 月	平成29年12 月	(注)2
中本パックス 株	埼玉工場 (埼玉県鴻巣 市)	生産加工設備	150,000	-	増資資金	平成29年3 月	平成29年12 月	(注)2
中本パックス 株	竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎 市)	生産加工設備	200,000	-	増資資金	平成29年3 月	平成29年12 月	(注)2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 生産能力増強や作業環境向上を目的とするものでありますが、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載をしておりません。
 3. 物流保管設備拡充を目的とするものでありますが、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載をしておりません。
 4. 環境保全対策を目的とするものでありますが、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載をしておりません。
 5. 当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,660,000
計	12,660,000

(注)平成27年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日付で43,300株増加しております。また、平成27年5月15日開催の取締役会決議により、平成27年6月9日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は12,596,700株増加し、12,660,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,368,560	4,086,660	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	3,368,560	4,086,660	-	-

(注)当社株式は平成28年3月3日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成23年3月1日 (注)1	1,579.80	15,842.80	30,000	492,000	-	156,138
平成27年6月9日 (注)2	3,152,717.20	3,168,560	-	492,000	-	156,138
平成27年6月29日 (注)3	200,000	3,368,560	77,250	569,250	77,250	233,388

(注)1.吸収合併に伴う新株発行によるものであります。

被合併会社 株式会社中本

合併比率 1:2.18

なお、合併当日、平成23年2月28日最終の株主名簿に記載された株式会社中本の株主に対し、上記合併比率をもって当社株式を交付いたしました。

2. 株式分割（1：200）によるものであります。
3. 第1回新株予約権の行使によるものであります。
4. 平成28年3月2日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が550,000株、資本金が373,931千円及び資本準備金が373,931千円増加しております。
- 発行価格 1,470円
引受価額 1,359.75円
資本組入額 679.875円
5. 平成28年4月1日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が168,100株発行、資本金が114,286千円及び資本準備金が114,286千円増加しております。
- 発行価格 1,470円
引受価額 1,359.75円
資本組入額 679.875円
割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	19	-	-	75	96	-
所有株式数（単元）	-	600	-	7,068	-	-	26,006	33,674	1,160
所有株式数の割合（%）	-	1.78	-	20.99	-	-	77.23	100.00	-

- (注) 1. 自己株式296株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。
2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中本高志	東京都港区	645,234	19.15
中本パックス従業員持株会	大阪市天王寺区空堀町2番8号	325,962	9.68
株式会社中本	東京都港区高輪一丁目27番37-4002号	316,856	9.41
河田優子	神戸市東灘区	306,820	9.11
松下美樹	北九州市八幡東区	294,220	8.73
染谷真沙美	神戸市東灘区	293,960	8.73
道上啓子	鳥取県鳥取市	63,386	1.88
榎谷公子	大阪府高槻市	59,384	1.76
向井忠行	埼玉県鴻巣市	50,200	1.49
松田常義	三重県名張市	43,620	1.29
計	-	2,399,642	71.24

- (注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,367,200	33,672	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,160	-	-
発行済株式総数	3,368,560	-	-
総株主の議決権	-	33,672	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中本パックス(株)	大阪市天王寺区空堀町 2番8号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	296	-	296	-

(注) 平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、これまで年1回の期末配当のみ実施してはきましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、第29期事業年度より中間配当を実施することといたしました。

第28期事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり62円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は35.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が第28期事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月30日 定時株主総会決議	210,516	62.50

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成28年3月3日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名(役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	中本 高志	昭和23年9月13日生	昭和46年4月 住友スリーエム(株)(現スリーエムジャパン(株))入社 昭和50年4月 当社入社 昭和54年10月 当社管理部次長 昭和55年5月 当社取締役就任 管理部担当 昭和60年6月 当社常務取締役就任 平成2年9月 当社専務取締役就任 平成3年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	645,234
取締役副社 長	プロダクト事業 本部長	向井 忠行	昭和19年6月2日生	昭和51年12月 当社入社 平成3年4月 当社埼玉工場次長 平成3年12月 当社取締役就任 埼玉工場担 当 平成14年5月 関東グラビア協同組合 監事 就任(非常勤・現任) 平成14年12月 当社常務取締役就任 生産事 業部統括担当 平成20年1月 当社専務取締役就任 生産事 業部統括担当 平成21年4月 エヌアイパックス(株) 取締役 就任(現任) 平成25年2月 エヌ・ビー・ジー・ジャパン (株) 代表取締役社長就任(現 任) 平成25年2月 ナビクル(株) 代表取締役社長 就任(現任) 平成27年1月 廊坊中本包装有限公司 董事 就任(現任) 平成27年4月 当社取締役副社長プロダクト 事業本部長就任(現任)	(注)3	50,200
専務取締役	パッケージング 事業本部長	木戸 弘	昭和34年1月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社関西営業部担当部長 平成15年3月 当社取締役就任 関西営業部 担当 平成22年1月 当社常務取締役就任 CSD 事業部担当 平成26年2月 (株)サンタック 取締役就任 (現任) 平成27年4月 当社専務取締役パッケージン グ事業本部長就任(現任)	(注)3	35,400
専務取締役	管理本部長	吉 功	昭和31年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営管理部部長 平成16年5月 当社取締役就任 経営管理部 担当 平成18年2月 エヌ・ビー・ジー・ジャパン (株) 監査役就任(現任) 平成18年2月 ナビクル(株) 監査役就任(現 任) 平成19年12月 中本包装(蘇州)有限公司 監事就任(現任) 平成21年3月 廊坊中本包装有限公司 監事 就任(現任) 平成21年10月 廊坊中本新型材料科技有限公 司 監事就任(現任) 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長就 任 平成27年4月 当社専務取締役管理本部長就 任(現任)	(注)3	33,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	プロダクト事業 本部生産事業部 長	土井 光雄	昭和32年3月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社埼玉工場部長 平成20年5月 当社取締役就任 生産事業部 担当 平成21年7月 (株)中本印書館 代表取締役社 長就任 平成26年2月 (株)中本印書館 代表取締役会 長就任(現任) 平成27年4月 当社常務取締役プロダクト事 業本部生産事業部長就任(現 任)	(注)3	20,200
常務取締役	経営企画室長	川下 和孝	昭和31年6月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年1月 エヌアイパックス(株) 代表取 締役社長就任 平成24年4月 当社管理本部(エヌアイパッ クス(株)出向)執行役員 平成24年5月 当社取締役就任 エヌアイ パックス(株)担当 平成25年2月 ナピクル(株) 取締役就任(現 任) 平成25年3月 当社取締役経営企画室長就任 平成25年3月 廊坊中本新型材料科技有限公 司 董事就任(現任) 平成25年4月 中本包装(蘇州)有限公司 董事就任 平成25年6月 エヌアイパックス(株) 監査役 就任(現任) 平成27年1月 (株)アール 監査役就任(現 任) 平成28年4月 当社常務取締役経営企画室長 就任(現任)	(注)3	24,000
常務取締役	プロダクト事業 本部国際室長	河田 淳	昭和50年12月10日生	平成12年4月 (株)日立ハイテクノロジーズ入 社 平成16年3月 当社入社 平成19年4月 当社管理本部部長 平成22年4月 中本包装(蘇州)有限公司 董事長就任(現任) 平成24年1月 (株)中本キタイホールディング ス 代表取締役社長就任(現 任) 平成24年6月 中本北井(蘇州)商貿有限公 司 董事長就任(現任) 平成24年9月 廊坊中本包装有限公司 董事 就任(現任) 平成24年10月 中本包装(蘇州)有限公司 総経理就任(現任) 平成25年2月 エヌ・ピー・ジー・ジャパン (株) 取締役就任(現任) 平成25年2月 ナピクル(株) 取締役就任(現 任) 平成25年3月 廊坊中本新型材料科技有限公 司 董事就任(現任) 平成25年5月 当社取締役海外事業本部副本 部長就任 平成26年9月 当社取締役プロダクト事業本 部国際室長就任 平成28年4月 当社常務取締役プロダクト事 業本部国際室長就任(現任)	(注)3	14,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	プロダクト事業 本部営業事業部 長	羽瀨 英彦	昭和40年9月25日生	平成元年4月 当社入社 平成24年4月 当社生産事業部関東営業部執行役員 平成25年5月 当社取締役プロダクト事業本部営業事業部長就任(現任) 平成28年2月 中本包装(蘇州)有限公司 董事就任(現任)	(注)3	13,400
取締役	パッケージング 事業本部関西営業 部営業部長	吉田 剛治	昭和41年1月19日生	昭和63年4月 当社入社 平成21年10月 (株)サンタック 取締役就任 (現任) 平成22年4月 当社CSD事業部部长 平成25年4月 当社パッケージング事業本部 関西営業部執行役員就任 平成28年5月 当社取締役パッケージング事 業本部関西営業部長就任(現 任)	(注)3	10,000
取締役	プロダクト事業 本部生産事業部 埼玉工場長	山下 敏弘	昭和28年2月14日生	昭和46年3月 東洋紡績(株)(現東洋紡績)入 社 平成15年4月 同社工業フィルム開発部マ ネージャー 平成17年3月 東山フィルム(株)入社 平成19年3月 同社取締役技術部長就任 平成21年3月 同社取締役製造本部長就任 平成24年1月 当社入社 平成25年4月 当社埼玉工場執行役員就任 平成28年5月 当社取締役プロダクト事業本 部生産事業部埼玉工場長就任 (現任)	(注)3	-
取締役	-	白井 操	昭和23年5月15日生	昭和44年4月 松蔭短期大学家政学科 助手 昭和61年4月 白井操クッキングスタジオ開 設(現任) 平成6年4月 神戸市シルバーカレッジ食文 化専攻 講師(コーディネ ーター)(現任) 平成17年4月 健康ひょうご21県民運動推進 員就任(現任) 平成19年10月 兵庫県ひょうご「食」担当参 与就任(現任) 平成19年11月 新・健康こうべ21策定委員会 委員就任(現任) 平成19年12月 特定非営利活動法人フィール ドキッチン理事長(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	長尾 春樹	昭和29年2月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年8月 ㈱サンタック 監査役就任 (現任) 平成22年4月 当社管理本部部長 平成24年1月 ㈱中本キタイホールディング ス 監査役就任(現任) 平成24年6月 中本北井(蘇州)商貿有限公 司 監事就任(現任) 平成25年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10,000
監査役	-	中村 吉伸	昭和22年7月4日生	昭和46年4月 大阪国税局入局 平成19年8月 税理士登録 平成19年8月 中村吉伸税理士事務所開設 所長(現任) 平成25年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	芦田 一志	昭和32年6月26日生	昭和59年4月 京都地方裁判所舞鶴支部入所 昭和63年5月 大阪地方裁判所入所 平成5年4月 弁護士登録 網田・廣川法律事務所入所 平成10年4月 小野・芦田法律事務所開設 (現任) 平成26年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						856,234

- (注) 1. 取締役 白井 操は、社外取締役であります。
 2. 監査役 中村 吉伸及び芦田 一志は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成28年5月30日開催の定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会の
 終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成27年5月27日開催の定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の
 終結の時までであります。
 5. 常務取締役 河田 淳は代表取締役社長 中本 高志の次女の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「クリーン&セイフティ」という経営理念により、自然環境や労働環境に寄与できる企業を目指し事業活動を行っております。これを実現するためにガバナンス戦略として、迅速な意思決定はもとより、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適切な情報開示などによるステークホルダー重視の経営に取り組むものとしております。当社グループは、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する日本情勢の中で企業価値を高め続けることができると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を適正に監督及び監視しております。更に、監督及び監視を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役会、内部監査室及び会計監査人の連携により、監査体制をより強化させております。

(a) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役11名で構成され、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項について審議・決議するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置付けております。また、毎月の営業状況や業績の報告が行われ、経営課題等について審議・決議しており、原則として定時取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、状況に応じた迅速な意思決定と社内への浸透を図っております。また、監査役も出席し、適宜意見を述べることで経営に関する適正な牽制機能が果たされています。

(b) 監査役会

監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名(非常勤2名は社外監査役)の計3名で構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、会計監査人からの意見聴取、取締役等からの営業報告の聴取及び重要書類の閲覧等を行い、その監査結果について意見を交換するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。原則として監査役会は毎月1回、必要に応じて臨時に監査役会を開催しております。

(c) リスク・コンプライアンス委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の構築、整備及び運営、役職員に対するコンプライアンスについての教育や啓蒙活動の協議等を行っております。リスク・コンプライアンス委員会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

(d) 内部監査室

内部監査室(人員2名)は、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・改善勧告を行っております。

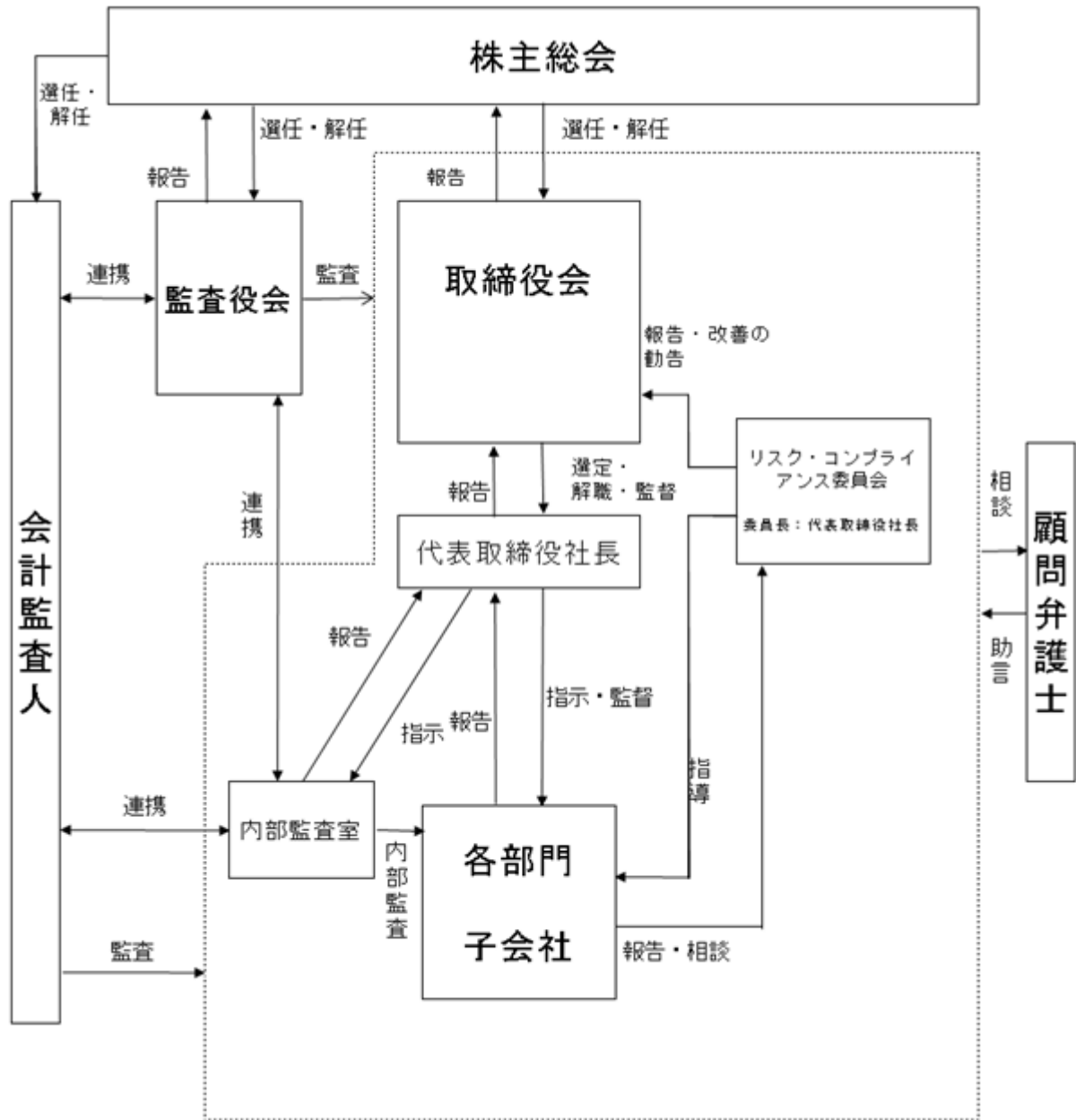
(e) 会計監査人

会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、通常の監査に加え、会計面からみたコーポレート・ガバナンスに係る諸問題につき、必要なアドバイスをいただいております。

(f) 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適性を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき経営管理を行い、子会社の業務の適正を確認するための内部監査を実施するとともに、「中本パックスグループ行動規範」の遵守及び内部統制体制の整備及び運用を求めています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。



□ . 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会設置会社であり、業務執行に対して、取締役会による監督と監査役による監査という二重のチェック体制を取っております。また、社外取締役及び社外監査役が、取締役会にて独立性の高い立場から発言を行い、客観的かつ中立的な立場から監督及び監視を行う一方で、監査役、内部監査室及び会計監査人が業務執行を把握できるよう連携を強化することで、社内外からの経営監視機能が十分に発揮される体制が確保できていることから、本体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び関係会社（以下「中本パックスグループ」という）は、「中本パックスグループ行動規範」を定め、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観を持って職務執行を行う体制を整備しております。
- ・中本パックスグループは、「内部通報規程」及び「コンプライアンス・ホットライン運用要領」を定め、使用人等が法令違反行為等を早期に発見し、是正するための内部通報窓口を設けております。
- ・中本パックスグループは、「反社会的勢力排除に関する対応マニュアル」を定め、弁護士や警察等と連携して反社会的勢力の排除に努めております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・中本パックスグループは、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を、法令及び「文書管理規程」に基づき保管しております。
- ・中本パックスグループの社内情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」及び「個人情報保護規程」に従い、情報のセキュリティ体制を整備しております。
- ・取締役及び監査役はいつでもこれら保存された文書を閲覧し得るものであります。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・中本パックスグループは、損失の危険の管理に関して「リスク・危機管理規程」に従い、損失を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には緊急事態対策本部を設置し、迅速な対応による安全の確保と損失の最小化・再発防止を図っております。
- ・リスク・コンプライアンス委員会は、中本パックスグループの防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。
- ・内部監査室は、中本パックスグループの内部監査において損失の危険を発見したときは「内部監査規程」に基づき、当該部門長に通告するとともに、ただちに代表取締役社長に報告することとしております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、「取締役会規程」に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督しております。
- ・組織的かつ効率的な業務執行のために、各組織及び役職位の責任と権限の体系を明確にした「職務権限規程」を定めております。

(e) 中本パックスグループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を定め、経営管理を行います。
- ・当社は、関係会社の業務の適正を確認するための内部監査を実施するとともに、「中本パックスグループ行動規範」の遵守及び内部統制体制の整備を求めています。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人数及び求められる資質について監査役と協議の上、適任と認められる人員を配置いたします。
- ・補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で業務を行い、監査役以外からの指揮命令は受けません。
- ・補助すべき使用人の異動、人事評価及び懲戒等については、監査役の意見を尊重しております。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・監査役は、重要な会議に出席し、代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役が行う経営意思決定と業務執行状況を監査役会にて常にチェックできる体制を整えております。
- ・監査役は、「監査役会規程」に基づき、取締役及び使用人に対して、報告を求める体制を構築しております。

(h) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、社内的重要課題等を把握し、必要に応じ意見を述べるができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保いたします。
- ・ 監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換及び情報の交換を行うなど緊密な連携を保っております。

二．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に防ぐことを含め、各部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆるリスク面を捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していくためリスク・危機管理規程に基づきリスク・コンプライアンス委員会を設置し、整備を行っております。

リスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役・執行役員・部長・副部長・次長の中から委員長または委員長代行が指名する者及びオブザーバーとして監査役会で選任された監査役を委員として構成されております。委員会ではコンプライアンスリスクをはじめとする、リスクの定期的な把握、リスク回避・軽減策の検討、危機発生に備えた対応の検討等を行います。また、当社グループでは、コンプライアンスに反する行為またはその恐れのある行為を発見した場合は、直ちに上司に報告するとともにリスク・コンプライアンス委員会事務局を通じて委員会メンバー及び内部監査室長に報告されるよう体制を構築しております。報告・相談されたリスクにつきましては、上司は発生状況の確認等を行い、リスク・コンプライアンス委員会は事実調査を行い、委員長より必要に応じて取締役会へ報告・改善の勧告を行います。

当社グループでは、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見と是正並びに社会的信頼の確保のために、上司やリスク・コンプライアンス委員会へ報告・相談できない場合に対応するため、社内窓口の他、社外窓口（顧問弁護士）を設け、従業員がプライバシーを確保されたうえで不正行為等のリスクについて相談できる体制を整備しています。

また、法令遵守に関しましては、「中本パックスグループ行動規範」を制定し、当社グループの役員及び社員が守るべき行動や判断の基準となる原則を定めております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（人員2名）が定期的実施しております。当社の内部統制システムの整備・改善並びに業務執行が、法令や各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的かつ効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、助言・改善勧告を行っております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒアリング等を行い、会計監査人及び内部監査室と適宜情報交換を行うなど、連携して取締役の業務執行を監査しており、社外監査役は弁護士及び税理士としての専門的見地から監査を行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人の相互連携

内部監査室、監査役及び会計監査人の相互連携につきましては、各々の監査計画について情報交換し、会計監査人による往査に監査役または内部監査室が立ち会っております。また、各々の監査結果に基づいて意見交換を行い、業務の改善に向けた具体的な協議を行う等、内部監査室・監査役・会計監査人それぞれの監査が実効性のあるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員業務執行社員渡部健・内田聡であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役白井操は、料理研究家であり、神戸市シルバークレッジで食文化専攻講師や兵庫県ひょうご「食」担当参与を務め、兵庫県功労者表彰（食品流通）をうける等、食品関連包材を使用している食品市場に精通した相当程度の知見を有し、社外監査役芦田一志は、弁護士の資格を有し企業法務に関する相当程度の知見を有し、社外監査役中村吉伸は、税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社の経営に対して専門的見地から、また客観的かつ中立な立場から社外取締役は監督を、社外監査役は監査を行っております。

なお、中村吉伸は税理士として個人事務所を営んでおり、平成20年1月から平成25年5月までの間、当社税務顧問として契約していましたが、現在は契約を終了し、同氏及び同事務所と当社との間に取引関係がないことから、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものとして、同氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

社外取締役及び両社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社に対して独立した立場にあります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できることを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外監査役2名は常勤監査役、内部監査室及び会計監査人との情報交換を通じて連携を図り、監査方針に基づく各部門の監査及びヒアリングを実施しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	249,076	221,860	-	23,700	-	3,516	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,262	6,541	-	600	-	121	1
社外役員	6,251	5,851	-	400	-	-	3

(注)その他には社宅費用と総合福祉団体定期保険の掛け金を記載しております。取締役4名に対して、業務遂行上必要と認める社宅の提供を行っており、当社が家賃の一部として負担した額は2,424千円であります。また、常勤の取締役及び監査役に対し、任期の途中で死亡または高度障害状態になった場合に弔慰金・見舞金を支給できるように総合福祉団体定期保険の契約をし、掛け金を負担しております。負担した額は1,214千円であります。取締役の社宅及び総合福祉団体定期保険の掛け金については、非金銭的報酬として平成25年5月30日開催の株主総会にて決議しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された報酬等の限度内としており、各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された報酬等の限度内としており、各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 195,087千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
電気化学工業(株)	105,000	48,930	取引関係等の円滑化のため
(株)サンエー化研	60,000	31,020	取引関係等の円滑化のため
雪印メグミルク(株)	17,525	27,006	取引関係等の円滑化のため
(株)ロックフィールド	7,260	16,443	取引関係等の円滑化のため
ザ・パックス(株)	4,100	10,081	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
雪印メグミルク(株)	17,525	46,984	取引関係等の円滑化のため
電気化学工業(株)	105,000	42,000	取引関係等の円滑化のため
(株)サンエー化研	60,000	30,000	取引関係等の円滑化のため
(株)ロックフィールド	7,260	21,460	取引関係等の円滑化のため
ザ・パックス(株)	4,100	11,041	取引関係等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	28,500	-	33,000	2,900
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	33,000	2,900

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更にも適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の主催する各種研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,875	2,603,994
受取手形及び売掛金	2,577,640,596	2,564,487,777
電子記録債権	5228,061	706,911
商品及び製品	2,119,354	2,125,260
仕掛品	231,830	2298,058
原材料及び貯蔵品	2527,651	2520,388
繰延税金資産	134,694	108,689
その他	183,497	114,729
貸倒引当金	5,684	5,334
流動資産合計	12,880,876	12,086,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,891,630	24,300,130
機械装置及び運搬具(純額)	41,848,342	42,089,009
土地	22,839,198	22,847,371
リース資産(純額)	55,527	43,159
建設仮勘定	985,005	583,739
その他(純額)	148,066	151,740
有形固定資産合計	39,767,770	310,015,151
無形固定資産		
その他	214,460	191,925
無形固定資産合計	214,460	191,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1510,172	1771,045
長期貸付金	22,579	18,569
繰延税金資産	51,933	115,666
退職給付に係る資産	5,964	-
その他	2411,573	2333,984
貸倒引当金	43,498	35,235
投資その他の資産合計	958,724	1,204,030
固定資産合計	10,940,956	11,411,107
資産合計	23,821,832	23,497,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,540,000,201	2,315,470,9
電子記録債務	52,563,901	2,759,490
短期借入金	23,253,366	23,328,406
1年内返済予定の長期借入金	277,954	283,839
リース債務	12,719	11,506
未払法人税等	324,250	199,688
繰延税金負債	-	655
賞与引当金	153,850	150,440
その他	282,377	252,599
流動負債合計	11,901,620	10,966,335
固定負債		
長期借入金	22,519,078	22,511,763
リース債務	46,489	34,982
繰延税金負債	-	2
役員退職慰労引当金	203,958	-
退職給付に係る負債	-	269,227
その他	12,940	216,982
固定負債合計	2,782,465	3,032,958
負債合計	14,684,085	13,999,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,000	569,250
資本剰余金	592,675	669,925
利益剰余金	6,841,113	7,211,930
自己株式	297	297
株主資本合計	7,925,491	8,450,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,521	120,182
繰延ヘッジ損益	-	1,201
為替換算調整勘定	626,202	542,405
退職給付に係る調整累計額	124,118	51,630
その他の包括利益累計額合計	849,842	715,419
新株予約権	4,500	-
少数株主持分	357,913	332,059
純資産合計	9,137,746	9,498,288
負債純資産合計	23,821,832	23,497,582

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	31,379,183	30,413,140
売上原価	2,527,122,920	2,526,085,169
売上総利益	4,256,262	4,327,971
販売費及び一般管理費	1,326,607	1,322,297
営業利益	986,655	1,100,673
営業外収益		
受取利息	2,887	2,260
受取配当金	8,744	10,083
持分法による投資利益	-	79,140
受取地代家賃	35,049	34,337
為替差益	80,293	-
設備負担金収入	8,520	-
その他	182,870	125,237
営業外収益合計	318,366	251,059
営業外費用		
支払利息	77,773	74,180
株式公開費用	-	34,273
為替差損	-	44,616
その他	61,954	31,326
営業外費用合計	139,728	184,396
経常利益	1,165,292	1,167,336
特別利益		
固定資産売却益	3,579	3,615,536
投資有価証券売却益	-	681
その他	240	-
特別利益合計	819	62,217
特別損失		
固定資産除却損	4,773	4,256,688
関係会社株式評価損	23,758	4,125
その他	2,274	605
特別損失合計	33,765	30,419
税金等調整前当期純利益	1,132,347	1,199,134
法人税、住民税及び事業税	583,690	455,877
法人税等調整額	1,033	61,864
法人税等合計	582,657	517,742
少数株主損益調整前当期純利益	549,689	681,392
少数株主損失()	47,084	10,041
当期純利益	596,774	691,433

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	549,689	681,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,973	20,090
繰延ヘッジ損益	-	1,201
為替換算調整勘定	244,617	99,611
退職給付に係る調整額	-	72,488
持分法適用会社に対する持分相当額	-	569
その他の包括利益合計	1, 2 295,590	1, 2 150,237
包括利益	845,280	531,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,211	557,011
少数株主に係る包括利益	7,930	25,855

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	492,000	592,675	6,442,355	297	7,526,733
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	492,000	592,675	6,442,355	297	7,526,733
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	198,016	-	198,016
当期純利益	-	-	596,774	-	596,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	398,757	-	398,757
当期末残高	492,000	592,675	6,841,113	297	7,925,491

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	48,548	-	420,738	-	469,286
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,548	-	420,738	-	469,286
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,973	-	205,463	124,118	380,555
当期変動額合計	50,973	-	205,463	124,118	380,555
当期末残高	99,521	-	626,202	124,118	849,842

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	4,500	360,341	8,360,861
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	360,341	8,360,861
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-
剰余金の配当	-	-	198,016
当期純利益	-	-	596,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,428	378,127
当期変動額合計	-	2,428	776,885
当期末残高	4,500	357,913	9,137,746

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	492,000	592,675	6,841,113	297	7,925,491
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	122,599	-	122,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	492,000	592,675	6,718,513	297	7,802,891
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	77,250	77,250	-	-	154,500
剰余金の配当	-	-	198,016	-	198,016
当期純利益	-	-	691,433	-	691,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	77,250	77,250	493,417	-	647,917
当期末残高	569,250	669,925	7,211,930	297	8,450,809

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	99,521	-	626,202	124,118	849,842
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,521	-	626,202	124,118	849,842
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,660	1,201	83,796	72,488	134,422
当期変動額合計	20,660	1,201	83,796	72,488	134,422
当期末残高	120,182	1,201	542,405	51,630	715,419

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	4,500	357,913	9,137,746
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	122,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	357,913	9,015,147
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	154,500
剰余金の配当	-	-	198,016
当期純利益	-	-	691,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,500	25,853	164,776
当期変動額合計	4,500	25,853	483,141
当期末残高	-	332,059	9,498,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,347	1,199,134
減価償却費	694,281	842,032
のれん償却額	14,005	-
持分法による投資損益(は益)	-	79,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,136	8,264
賞与引当金の増減額(は減少)	10,150	3,410
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,667	22,213
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,000	203,958
受取利息及び受取配当金	11,632	12,344
支払利息	77,773	74,180
為替差損益(は益)	48,836	56,486
関係会社株式評価損	23,758	4,125
投資有価証券売却損益(は益)	-	670
固定資産除却損	7,733	25,688
固定資産売却損益(は益)	894	60,961
売上債権の増減額(は増加)	674,417	654,536
たな卸資産の増減額(は増加)	2,088	135,545
仕入債務の増減額(は減少)	8,915	516,472
未払消費税等の増減額(は減少)	127,236	175,573
その他	138,922	269,528
小計	1,528,193	1,907,161
利息及び配当金の受取額	11,632	12,344
利息の支払額	77,203	74,293
法人税等の支払額	653,746	577,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,876	1,267,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,723,476	1,499,345
有形固定資産の売却による収入	104,917	95,926
有形固定資産の除却による支出	1,386	15,810
無形固定資産の取得による支出	600	5,340
投資有価証券の取得による支出	17,473	165,948
投資有価証券の売却による収入	-	1,099
貸付けによる支出	65,500	-
貸付金の回収による収入	3,718	64,010
差入保証金の差入による支出	41,750	263
差入保証金の回収による収入	2,679	19,554
その他	881	51,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,737,991	1,454,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	689,648	79,026
長期借入れによる収入	750,000	912,000
長期借入金の返済による支出	894,109	855,430
リース債務の返済による支出	12,591	12,719
株式の発行による収入	-	150,000
配当金の支払額	198,016	198,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,931	74,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,111	29,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,073	141,880
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,948	2,729,875
現金及び現金同等物の期末残高	2,729,875	2,587,994

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)アール

(株)中本印書館

(株)サンタック

エヌアイパックス(株)

エヌ・ピー・ジー・ジャパン(株)

ナピクル(株)

(株)中本キタイホールディングス

廊坊中本包装有限公司

廊坊中本新型材料科技有限公司

中本包装(蘇州)有限公司

中本北井(蘇州)商貿有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

三国紙工(株)

(2) 三国紙工株式会社については、平成27年9月11日に株式を追加取得し、関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社アールの決算日は11月30日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎とし評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が5,964千円減少し、退職給付に係る負債が174,861千円増加し、利益剰余金が122,599千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,973千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は36.40円(1株当たり情報)(注)2に記載の平成27年6月9日付株式分割を反映した額)減少し、1株当たり当期純利益は3.63円(1株当たり情報)(注)2に記載の平成27年6月9日付株式分割を反映した額)減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響は未定であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成27年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年5月27日開催の定時株主総会において、当該制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額208,042千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	6,241千円	250,237千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形及び売掛金	208,793千円	212,826千円
商品及び製品	39,713	29,105
仕掛品	-	2,473
原材料及び貯蔵品	75,220	58,996
建物及び構築物	1,600,699	1,660,559
土地	2,032,728	2,004,596
投資その他の資産 その他	1,987	1,987
計	3,959,141	3,970,545

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
支払手形及び買掛金	291,756千円	248,309千円
短期借入金	1,212,000	253,482
流動負債 その他	13	202
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	1,959,212	2,085,018
計	3,462,981	2,587,011

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,317,750千円	11,935,101千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
圧縮記帳額	97,554千円	97,554千円
(うち、機械装置及び運搬具)	(97,554)	(97,554)

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては、当社及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	188,078千円	384千円
電子記録債権	1,884	-
支払手形	10,316	-
電子記録債務	121,629	-

6 当社及び連結子会社（株式会社アール、株式会社中本印書館、株式会社サンタック）においては、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度においては取引銀行5行と、当連結会計年度においては取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額の総額	4,475,000千円	4,674,000千円
借入実行残高	2,599,000	2,712,100
差引額	1,876,000	1,961,900

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料及び手当	1,075,172千円	1,097,050千円
運賃及び荷造費	589,741	586,330
役員報酬	267,478	292,988
減価償却費	84,504	81,644
退職給付費用	67,324	26,472
賞与引当金繰入額	56,440	54,400
役員退職慰労引当金繰入額	15,000	4,084
貸倒引当金繰入額	23,844	667

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	70,995千円	62,223千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	- 千円	4,191千円
機械装置及び運搬具	574	185
土地	-	57,148
その他	4	11
計	579	61,536

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,811千円	17,758千円
機械装置及び運搬具	3,941	6,998
その他	1,980	931
計	7,733	25,688

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	63,350千円	68,983千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79,157千円	22,562千円
組替調整額	-	681
計	79,157	21,881
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1,857
為替換算調整勘定：		
当期発生額	244,617	99,611
組替調整額	-	-
計	244,617	99,611
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	104,796
組替調整額	-	11,782
計	-	116,579
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	569
税効果調整前合計	323,774	191,882
税効果額	28,183	41,644
その他の包括利益合計	295,590	150,237

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	79,157千円	21,881千円
税効果額	28,183	1,790
税効果調整後	50,973	20,090
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	-	1,857
税効果額	-	655
税効果調整後	-	1,201
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	244,617	99,611
税効果額	-	-
税効果調整後	244,617	99,611
退職給付に係る調整累計額：		
税効果調整前	-	116,579
税効果額	-	44,091
税効果調整後	-	72,488
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	-	569
税効果額	-	-
税効果調整後	-	569
その他の包括利益合計		
税効果調整前	323,774	191,882
税効果額	28,183	41,644
税効果調整後	295,590	150,237

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,842.80	-	-	15,842.80
合計	15,842.80	-	-	15,842.80
自己株式				
普通株式	1.48	-	-	1.48
合計	1.48	-	-	1.48

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	1,000.00	-	-	1,000.00	4,500
	合計	-	1,000.00	-	-	1,000.00	4,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	198,016	12,500	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	198,016	利益剰余金	12,500	平成27年2月28日	平成27年5月28日

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年 度期首株式数 (株)	当連結会計年 度増加株式数 (株)	当連結会計年 度減少株式数 (株)	当連結会計年 度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	15,842.80	3,352,717.20	-	3,368,560.00
合計	15,842.80	3,352,717.20	-	3,368,560.00
自己株式				
普通株式 (注) 1, 4	1.48	294.52	-	296.00
合計	1.48	294.52	-	296.00

(注) 1. 当社は、平成27年 6月 9日付で普通株式 1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,152,717.20株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の発行済株式総数の増加200,000株は新株予約権の行使によるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の増加294.52株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)	普通株式	1,000.00	-	1,000.00	-	-
	合計	-	1,000.00	-	1,000.00	-	-

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月27日 定時株主総会	普通株式	198,016	12,500	平成27年 2月28日	平成27年 5月28日

(注) 当社は、平成27年 6月 9日付で普通株式 1株につき200株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月30日 定時株主総会	普通株式	210,516	利益剰余金	62.50	平成28年 2月29日	平成28年 5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
現金及び預金勘定	2,745,875千円	2,603,994千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	16,000	16,000
現金及び現金同等物	2,729,875	2,587,994

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位:千円)

	前連結会計年度(平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	99,447	82,725	16,721

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成28年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	91,140	84,125	7,014

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,707	7,014
1年超	7,014	-
合計	16,721	7,014

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
支払リース料	11,250	9,707
減価償却費相当額	11,250	9,707

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	300	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等及び営業目的による株式取得に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信限度額設定規程に従い、営業債権について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,745,875	2,745,875	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,640,596	7,640,596	-
(3) 投資有価証券	482,878	482,878	-
資産計	10,869,350	10,869,350	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,000,201	4,000,201	-
(2) 電子記録債務	2,563,901	2,563,901	-
(3) 短期借入金	3,253,366	3,253,366	-
(4) 長期借入金（*）	3,292,032	3,337,598	45,566
負債計	13,109,500	13,155,067	45,566
デリバティブ取引	-	-	-

（*）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,603,994	2,603,994	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,487,777	6,487,777	-
(3) 投資有価証券	517,842	517,842	-
資産計	9,609,614	9,609,614	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,154,709	3,154,709	-
(2) 電子記録債務	2,759,490	2,759,490	-
(3) 短期借入金	3,328,406	3,328,406	-
(4) 長期借入金（*）	3,348,602	3,403,927	55,325
負債計	12,591,208	12,646,534	55,325
デリバティブ取引	1,857	1,857	-

（*）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
関連会社株式	-	250,237
非連結子会社株式	6,241	-
非上場株式	21,052	2,965

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,728,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,640,596	-	-	-
合計	10,369,593	-	-	-

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,587,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,487,777	-	-	-
合計	9,075,157	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,253,366	-	-	-	-	-
長期借入金	772,954	718,247	531,838	434,409	305,659	528,925
合計	4,026,320	718,247	531,838	434,409	305,659	528,925

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,328,406	-	-	-	-	-
長期借入金	836,839	655,550	555,561	426,811	341,722	532,119
合計	4,165,245	655,550	555,561	426,811	341,722	532,119

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	389,428	221,011	168,417
	小計	389,428	221,011	168,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	93,449	107,330	13,881
	小計	93,449	107,330	13,881
合計		482,878	328,342	154,535

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	469,501	268,429	201,071
	小計	469,501	268,429	201,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,340	72,993	24,652
	小計	48,340	72,993	24,652
合計		517,842	341,423	176,419

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,965千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額250,237千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,074	681	-
合計	1,074	681	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,125千円(非連結子会社株式4,125千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式及び非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、期末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成27年2月28日)
 期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	71,535	-	(注)1 1,857
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	23,704	-	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度では、在職期間及び給与と職能資格ポイントに基づいた一時金または年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,330,624千円	1,362,938千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	180,825
会計方針の変更を反映した期首残高	1,330,624	1,543,764
勤務費用	82,023	109,455
利息費用	19,959	9,432
数理計算上の差異の発生額	1,008	9,617
退職給付の支払額	70,676	57,859
退職給付債務の期末残高	1,362,938	1,614,409

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	1,225,603千円	1,368,902千円
期待運用収益	6,250	38,466
数理計算上の差異の発生額	122,313	95,179
事業主からの拠出額	85,412	90,852
退職給付の支払額	70,676	57,859
年金資産の期末残高	1,368,902	1,345,182

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	1,362,938千円	1,614,409千円
年金資産	1,368,902	1,345,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,964	269,227
退職給付に係る負債	-	269,227
退職給付に係る資産	5,964	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,964	269,227

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	82,023千円	109,455千円
利息費用	19,959	9,432
期待運用収益	6,250	38,466
数理計算上の差異の費用処理額	347	11,782
確定給付制度に係る退職給付費用	96,079	68,639

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
数理計算上の差異	- 千円	116,579千円
合計	-	116,579

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	192,730千円	76,150千円
合計	192,730	76,150

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
一般勘定	40.8%	43.6%
株式	38.6	32.5
債券	18.4	22.0
その他	2.2	1.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
割引率	1.5%	0.6%
長期期待運用収益率	0.5%	2.8%
予想昇給率	0.7～1.5%	0.7～1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,373千円、当連結会計年度5,148千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	245,350千円	285,033千円
退職給付に係る負債	-	86,691
長期未払金	-	67,475
賞与引当金	54,880	49,925
棚卸資産評価損	19,464	21,799
未払事業税	21,241	13,973
減価償却超過額	17,588	10,002
役員退職慰労引当金	72,609	-
その他	48,581	37,618
繰延税金資産小計	479,717	572,519
評価性引当額	233,223	288,974
繰延税金資産合計	246,494	283,544
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,016	56,807
その他	4,849	3,040
繰延税金負債合計	59,865	59,847
繰延税金資産の純額	186,628	223,696

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	134,694千円	108,689千円
固定資産 - 繰延税金資産	51,933	115,666
流動負債 - 繰延税金負債	-	655
固定負債 - 繰延税金負債	-	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.7	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	2.2
のれん償却額	0.5	-
評価性引当額の増減	7.8	5.8
持分法による投資利益	-	2.3
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の35.6%から33.0%に、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の35.6%から32.2%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,581千円減少し、法人税等調整額が26,202千円、その他有価証券評価差額金が5,998千円、退職給付に係る調整累計額が2,589千円、繰延ヘッジ損益が33千円それぞれ増加しております。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度及び平成30年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.2%から30.8%に、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,340千円減少し、法人税等調整額が8,394千円、その他有価証券評価差額金が2,822千円、退職給付に係る調整累計額が1,218千円、繰延ヘッジ損益が13千円それぞれ増加する見込みであります。

（資産除去債務関係）

当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
7,431,194	2,336,079	496	9,767,770

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)エフピコ	3,533,846

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
7,889,400	2,125,461	289	10,015,151

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)エフピコ	3,502,624

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載をしておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	中本高志	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.06	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注）	10,280	-	-

（注）当社は、銀行借入に対して代表取締役社長中本高志より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	中本高志	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.16	-	新株予約権の行使（注）	150,000	-	-

（注）平成16年1月22日開催の取締役会決議及び平成16年3月12日開催の定時株主総会決議に基づき発行した第1回新株予約権の権利行使を受けたものであり、取引金額には新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,769.76円	2,721.35円
1株当たり当期純利益金額	188.36円	209.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	596,774	691,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	596,774	691,433
期中平均株式数(株)	3,168,264	3,302,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数10個)	-

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行)

当社は、平成28年1月28日及び平成28年2月15日開催の取締役会において、公募増資による新株式の発行を決議し、平成28年3月2日に払込が完了しております。

その概要は、次のとおりであります。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式数：普通株式 550,000株

発行価格：1株につき 1,470円

発行価額の総額： 808,500千円

払込金額：1株につき 1,359.75円

払込金額の総額： 747,862千円

資本組入額： 373,931千円

払込期日：平成28年3月2日

資金の用途：生産能力増強や作業環境向上を目的としてグラビア印刷機、クリーンルーム等の生産加工設備、物流保管設備拡充を目的として物流倉庫建物、残額は、財務体質強化及び経営基盤安定化のため、平成29年2月期以降に金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成28年1月28日及び平成28年2月15日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式168,100株の売出し）に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年4月1日に払込が完了しております。

その概要は、次のとおりであります。

募集方法：第三者割当

発行する株式数：普通株式 168,100株

発行価格：1株につき 1,470円

発行価額の総額： 247,107千円

払込金額：1株につき 1,359.75円

払込金額の総額： 228,573千円

資本組入額： 114,286千円

払込期日：平成28年4月1日

資金の用途：生産能力増強や作業環境向上を目的としてグラビア印刷機、クリーンルーム等の生産加工設備、物流保管設備拡充を目的として物流倉庫建物、残額は、財務体質強化及び経営基盤安定化のため、平成29年2月期以降に金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,253,366	3,328,406	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	772,954	836,839	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,719	11,506	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,519,078	2,511,763	1.1	平成29年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,489	34,982	-	平成29年~33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,604,607	6,723,497	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	655,550	555,561	426,811	341,722
リース債務	11,600	10,163	7,133	5,954

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	23,050,868	30,413,140
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	1,014,962	1,199,134
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	590,492	691,433
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	179.97	209.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	92.50	29.97

(注) 1. 当社は、平成28年3月3日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成27年6月9日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,063	1,380,780
受取手形	5 1,715,203	1,369,655
売掛金	2 5,431,442	2 4,613,572
電子記録債権	5 228,061	706,911
商品及び製品	679,138	779,872
仕掛品	168,571	232,545
原材料及び貯蔵品	226,519	270,409
未収消費税等	-	11,084
繰延税金資産	97,567	87,722
その他	2 238,499	2 168,841
貸倒引当金	25,000	4,000
流動資産合計	10,163,067	9,617,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,180,863	1 2,548,920
構築物	34,687	41,326
機械及び装置	3 977,627	3 1,122,747
車両運搬具	21,333	20,796
工具、器具及び備品	63,358	66,726
土地	1 2,318,457	1 2,326,629
リース資産	33,544	25,003
建設仮勘定	673,148	451,829
有形固定資産合計	6,303,019	6,603,980
無形固定資産		
ソフトウェア	43,227	31,980
その他	41,963	41,600
無形固定資産合計	85,190	73,580
投資その他の資産		
投資有価証券	503,085	519,949
関係会社株式	789,457	953,742
関係会社出資金	808,739	808,739
従業員に対する長期貸付金	22,579	18,569
関係会社長期貸付金	800,820	754,905
破産更生債権等	9,655	9,655
繰延税金資産	98,450	126,902
その他	354,682	285,868
貸倒引当金	30,755	14,755
投資その他の資産合計	3,356,715	3,463,577
固定資産合計	9,744,926	10,141,139
資産合計	19,907,993	19,758,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,512,736	2,652,582
買掛金	2,168,737	2,164,046
電子記録債務	5,256,901	2,275,940
短期借入金	1,188,000	1,188,100
1年内返済予定の長期借入金	1,689,558	1,659,931
リース債務	8,967	7,604
未払金	2,310,476	2,227,725
未払法人税等	296,696	184,627
未払消費税等	148,082	-
賞与引当金	145,030	142,100
その他	86,506	2,90,030
流動負債合計	9,093,691	8,249,239
固定負債		
長期借入金	1,187,489	1,185,108
リース債務	26,122	18,517
退職給付引当金	186,766	345,378
役員退職慰労引当金	203,958	-
債務保証損失引当金	-	134,257
長期末払金	-	208,042
その他	12,940	8,940
固定負債合計	2,308,275	2,568,242
負債合計	11,401,966	10,817,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,000	569,250
資本剰余金		
資本準備金	156,138	233,388
その他資本剰余金	436,537	436,537
資本剰余金合計	592,675	669,925
利益剰余金		
利益準備金	80,751	80,751
その他利益剰余金		
別途積立金	6,546,068	6,996,068
繰越利益剰余金	690,803	505,746
利益剰余金合計	7,317,623	7,582,566
自己株式	297	297
株主資本合計	8,402,002	8,821,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,524	119,606
評価・換算差額等合計	99,524	119,606
新株予約権	4,500	-
純資産合計	8,506,026	8,941,052
負債純資産合計	19,907,993	19,758,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
製品売上高	18,176,567	17,984,664
商品売上高	7,342,931	6,591,550
売上高合計	1 25,519,499	1 24,576,215
売上原価		
製品売上原価	15,634,025	15,336,270
商品売上原価	6,456,350	5,785,777
売上原価合計	1 22,090,375	1 21,122,048
売上総利益	3,429,123	3,454,166
販売費及び一般管理費	1, 2 2,414,045	1, 2 2,418,212
営業利益	1,015,077	1,035,954
営業外収益		
受取利息	13,738	13,841
受取配当金	8,640	10,025
受取地代家賃	32,322	33,304
為替差益	99,807	-
その他	167,319	121,560
営業外収益合計	1 321,829	1 178,731
営業外費用		
支払利息	36,111	33,982
株式公開費用	-	34,273
為替差損	-	33,463
その他	17,507	9,592
営業外費用合計	1 53,619	1 111,311
経常利益	1,283,286	1,103,374
特別利益		
固定資産売却益	3 574	3 61,389
投資有価証券売却益	-	681
その他	240	-
特別利益合計	815	62,070
特別損失		
固定資産除却損	4 5,910	4 18,586
関係会社株式評価損	44,158	4,125
貸倒引当金繰入額	35,000	-
債務保証損失引当金繰入額	-	99,257
その他	800	170
特別損失合計	85,868	122,140
税引前当期純利益	1,198,232	1,043,305
法人税、住民税及び事業税	543,668	419,914
法人税等調整額	14,859	37,831
法人税等合計	528,809	457,746
当期純利益	669,423	585,559

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,013,537	69.8	10,772,137	69.2
労務費		2,118,750	13.4	2,157,199	13.9
経費		2,649,853	16.8	2,632,583	16.9
当期総製造費用		15,782,141	100.0	15,561,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		174,043		168,571	
合計		15,956,184		15,730,493	
期末仕掛品たな卸高		168,571		232,545	
当期製品製造原価		15,787,612		15,497,947	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。なお、労務費及び一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
外注加工費(千円)	1,040,746	914,953
減価償却費(千円)	386,905	507,202

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	492,000	156,138	436,537	592,675	80,751	6,096,068	669,397	6,846,217
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	492,000	156,138	436,537	592,675	80,751	6,096,068	669,397	6,846,217
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	198,016	198,016
当期純利益	-	-	-	-	-	-	669,423	669,423
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	450,000	450,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	450,000	21,406	471,406
当期末残高	492,000	156,138	436,537	592,675	80,751	6,546,068	690,803	7,317,623

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	297	7,930,595	48,555	48,555	4,500	7,983,651
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	297	7,930,595	48,555	48,555	4,500	7,983,651
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	198,016	-	-	-	198,016
当期純利益	-	669,423	-	-	-	669,423
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	50,968	50,968	-	50,968
当期変動額合計	-	471,406	50,968	50,968	-	522,375
当期末残高	297	8,402,002	99,524	99,524	4,500	8,506,026

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	492,000	156,138	436,537	592,675	80,751	6,546,068	690,803	7,317,623
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	122,599	122,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	492,000	156,138	436,537	592,675	80,751	6,546,068	568,204	7,195,024
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	77,250	77,250	-	77,250	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	198,016	198,016
当期純利益	-	-	-	-	-	-	585,559	585,559
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	450,000	450,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	77,250	77,250	-	77,250	-	450,000	62,457	387,542
当期末残高	569,250	233,388	436,537	669,925	80,751	6,996,068	505,746	7,582,566

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	297	8,402,002	99,524	99,524	4,500	8,506,026
会計方針の変更による累積的影響額	-	122,599	-	-	-	122,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	297	8,279,402	99,524	99,524	4,500	8,383,426
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	-	154,500	-	-	4,500	150,000
剰余金の配当	-	198,016	-	-	-	198,016
当期純利益	-	585,559	-	-	-	585,559
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	20,082	20,082	-	20,082
当期変動額合計	-	542,042	20,082	20,082	4,500	557,625
当期末残高	297	8,821,445	119,606	119,606	-	8,941,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が180,825千円増加し、繰越利益剰余金が122,599千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,973千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は36.40円（（1株当たり情報）（注）2に記載の平成27年6月9日付株式分割を反映した額）減少し、1株当たり当期純利益金額は3.63円（（1株当たり情報）（注）2に記載の平成27年6月9日付株式分割を反映した額）減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度の貸借対照表において、独立掲記していた「流動資産」の「前払金」3,083千円、「前払費用」3,016千円及び「その他」232,399千円は、「流動資産」の「その他」238,499千円として組み替えております。

前事業年度の貸借対照表において、独立掲記していた「無形固定資産」の「借地権」34,300千円、「商標権」1,190千円及び「その他」6,472千円は、「無形固定資産」の「その他」41,963千円として組み替えております。

前事業年度の貸借対照表において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「出資金」7,659千円、「長期前払費用」561千円及び「その他」346,461千円は、「投資その他の資産」の「その他」354,682千円として組み替えております。

前事業年度の貸借対照表において、独立掲記していた「流動負債」の「未払費用」68,138千円、「前受金」1,059千円及び「預り金」17,309千円は、「流動負債」の「その他」86,506千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度の損益計算書において、独立掲記していた「営業外収益」の「経営指導料」22,258千円、「設備負担金収入」8,520千円及び「その他」136,541千円は、「営業外収益」の「その他」167,319千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成27年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年5月27日開催の定時株主総会において、当該制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額208,042千円を固定負債の「長期未払金」に表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	1,275,161千円	1,354,315千円
土地	1,529,202	1,501,069
計	2,804,363	2,855,385

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	987,000千円	98,225千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	1,419,587	1,408,775
計	2,406,587	1,507,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	675,388千円	552,087千円
短期金銭債務	179,772	185,411

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
圧縮記帳額 (うち、機械及び装置)	97,554千円 (97,554)	97,554千円 (97,554)

4 保証債務

(1) 他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
廊坊中本包装有限公司	372,245千円 (3,121千USD) 154,319 (7,999千RMB)	廊坊中本包装有限公司 320,612千円 (2,821千USD) 138,816 (7,999千RMB)
廊坊中本新型材料科技有限公司	76,941 (645千USD)	廊坊中本新型材料科技有限公司 73,315 (645千USD)
(株)アール	477,000	(株)アール 699,000
(株)中本印書館	215,040	(株)中本印書館 266,280
(株)サンタック	299,693	(株)サンタック 275,705
エヌアイパックス(株)	316,520	エヌアイパックス(株) 266,480
計	1,911,760	計 2,040,209

(2) 他の会社の取引先からの仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
廊坊中本包装有限公司	22,836千円 (191千USD)	廊坊中本包装有限公司 -千円 (-千USD)

(3) 他の会社の外国為替先物予約・直接為替先渡取引に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(株)アール	- 千円	(株)アール 8,163千円

5 期末日満期手形及び電子記録債務等

期末日満期手形及び電子記録債務等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	178,272千円	- 千円
電子記録債権	1,884	-
支払手形	15,615	-
電子記録債務	121,629	-

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度においては取引銀行5行と、当事業年度においては取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額の総額	3,550,000千円	3,549,000千円
借入実行残高	1,887,000	1,883,100
差引額	1,663,000	1,665,900

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高	3,815,892千円	3,072,166千円
営業取引以外の取引による取引高	60,947	41,390

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料及び手当	760,933千円	772,516千円
運賃及び荷造費	443,503	460,410
役員報酬	236,398	258,898
退職給付費用	66,055	25,190
減価償却費	63,742	62,071
賞与引当金繰入額	55,370	53,180
役員退職慰労引当金繰入額	15,000	4,084
貸倒引当金繰入額	15,655	2,000

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	- 千円	4,191千円
車両運搬具	574	49
土地	-	57,148
計	574	61,389

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	1,194千円	17,622千円
構築物	-	0
機械及び装置	3,598	453
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1,116	510
計	5,910	18,586

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額は789,457千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式783,215千円、関連会社株式170,527千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	66,488千円	111,211千円
長期未払金	-	67,475
賞与引当金	51,630	47,035
関係会社株式評価損	59,122	45,825
債務保証損失引当金	-	43,230
棚卸資産評価損	15,331	18,112
未払事業税	19,918	13,661
貸倒引当金	18,989	5,496
役員退職慰労引当金	72,609	-
その他	22,441	22,042
繰延税金資産小計	326,532	374,091
評価性引当額	75,497	102,662
繰延税金資産合計	251,034	271,429
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,016	56,804
繰延税金負債合計	55,016	56,804
繰延税金資産の純額	196,018	214,624

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	97,567千円	87,722千円
固定資産 - 繰延税金資産	98,450	126,902

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	1.3	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	2.4
評価性引当額の増減	2.1	3.6
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	43.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の35.6%から33.0%に、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の35.6%から32.2%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,383千円減少し、法人税等調整額が25,381千円、その他有価証券評価差額金が5,997千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する事業年度及び平成30年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.2%から30.8%に、平成31年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,566千円減少し、法人税等調整額が8,388千円、その他有価証券評価差額金が2,822千円それぞれ増加する見込みであります。

（重要な後発事象）

（公募増資による新株式の発行）

当社は、平成28年1月28日及び平成28年2月15日開催の取締役会において、公募増資による新株式の発行を決議し、平成28年3月2日に払込が完了しております。

その概要は、次のとおりであります。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式数：普通株式 550,000株

発行価格：1株につき 1,470円

発行価額の総額： 808,500千円

払込金額：1株につき 1,359.75円

払込金額の総額： 747,862千円

資本組入額： 373,931千円

払込期日：平成28年3月2日

資金の用途：生産能力増強や作業環境向上を目的としてグラビア印刷機、クリーンルーム等の生産加工設備、物流保管設備拡充を目的として物流倉庫建物、残額は、財務体質強化及び経営基盤安定化のため、平成29年2月期以降に金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

（第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、平成28年1月28日及び平成28年2月15日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式168,100株の売出し）に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年4月1日に払込が完了しております。

その概要は、次のとおりであります。

募集方法：第三者割当

発行する株式数：普通株式 168,100株

発行価格：1株につき 1,470円

発行価額の総額： 247,107千円

払込金額：1株につき 1,359.75円

払込金額の総額： 228,573千円

資本組入額： 114,286千円

払込期日：平成28年4月1日

資金の用途：生産能力増強や作業環境向上を目的としてグラビア印刷機、クリーンルーム等の生産加工設備、物流保管設備拡充を目的として物流倉庫建物、残額は、財務体質強化及び経営基盤安定化のため、平成29年2月期以降に金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形 固定資産	建物	2,180,863	554,794	7,829	178,906	2,548,920	3,790,093
	構築物	34,687	12,045	0	5,406	41,326	135,979
	機械及び装置	977,627	458,990	378	313,491	1,122,747	5,132,857
	車両運搬具	21,333	10,908	225	11,220	20,796	66,110
	工具、器具及び備品	63,358	38,638	510	34,758	66,726	260,315
	土地	2,318,457	36,305	28,132	-	2,326,629	-
	リース資産	33,544	-	-	8,540	25,003	26,130
	建設仮勘定	673,148	339,541	560,860	-	451,829	-
	計	6,303,019	1,451,223	597,937	552,324	6,603,980	9,411,487
無形 固定資産	ソフトウェア	43,227	5,340	-	16,587	31,980	-
	その他	41,963	-	-	362	41,600	-
	計	85,190	5,340	-	16,949	73,580	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉工場	63,760千円
	柏原工場	53,787
	竜ヶ崎工場	308,142
	名張工場	74,026
機械及び装置	名張工場 生産加工設備	166,916
	筑波工場 生産加工設備	104,081
建設仮勘定	竜ヶ崎工場 建物及び生産加工設備	289,910

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,755	4,000	41,000	18,755
賞与引当金	145,030	142,100	145,030	142,100
役員退職慰労引当金	203,958	4,084	208,042	-
債務保証損失引当金	-	134,257	-	134,257

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎事業年度末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日、毎年8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 無料(注)2
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 公告掲載URL http://www.npacks.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1. 当社株式は東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式になったことから、該当事項はありません。
2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された平成28年3月3日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。
3. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成28年1月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年2月15日及び平成28年2月23日近畿財務局長に提出。
平成28年1月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成28年3月3日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月30日

中本パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中本パックス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月2日を払込期日とする公募増資及び平成28年4月1日を払込期日とする第三者割当増資を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月30日

中本パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中本パックス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中本パックス株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月2日を払込期日とする公募増資及び平成28年4月1日を払込期日とする第三者割当増資を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。